

平成 27 年度

坂出市一般会計・特別会計  
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 28 第 5 号

平成 28 年 9 月 1 日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 本 多 聰

坂出市監査委員 前 川 昌 也

## 平成 27 年度一般会計及び特別会計 決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により，平成 28 年 6 月 27 日(受理 6 月 27 日)付けで審査に付された平成 27 年度坂出市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

<b>第1</b>	<b>審査の概要</b>	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
<b>第2</b>	<b>審査の結果</b>	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 予算の執行状況	3
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	17
3	特別会計	31
	(1) 坂出市国民健康保険特別会計	32
	(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	36
	(3) 坂出港港湾整備事業特別会計	38
	(4) 坂出市王越診療所特別会計	40
	(5) 坂出市下水道事業特別会計	42
	(6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	45
	(7) 坂出市介護保険特別会計	47
	(8) 坂出市公共用地先行取得事業特別会計	50
	(9) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	52
	(10) 坂出市後期高齢者医療特別会計	54

4 財産に関する調書	57
1. 公有財産	57
2. 物 品	58
3. 債 権	59
4. 基 金	59
決算審査資料	61
資料1 歳入歳出決算総括表	62
資料2 一般会計歳入款別一覧表	64
資料3 一般会計歳出款別一覧表	66
資料4 各会計歳出節別一覧表	68

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
  - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

# 平成 27 年度一般会計及び 特別会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成 27 年度坂出市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 27 年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険，国民健康保険与島診療所，坂出港港湾整備事業，王越診療所，下水道事業，坂出駅北口地下駐車場事業，介護保険，公共用地先行取得事業，介護保険介護予防支援事業，後期高齢者医療の 10 会計

- (3) 附属書類

平成 27 年度坂出市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 27 日から同年 8 月 10 日まで

### 3 審査の方法

決算審査については，審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ，これらの計数の正確性を検証するため，関係諸帳簿その他証書類等との照合等，通常の審査手続を実施したほか，必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び財産に関する調書等は，いずれも関係法令等に準拠して作成されており，計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また，予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	24,027,713,841	23,044,345,112	983,368,729	140,646,020	842,722,709	△29,039,810
特別会計	15,785,319,289	15,764,209,669	21,109,620	123,400	20,986,220	△6,877,025
合 計	39,813,033,130	38,808,554,781	1,004,478,349	140,769,420	863,708,929	△35,916,835
重 複 額	2,295,950,046	2,295,950,046	—	—	—	—
重複額控除後 決算額	37,517,083,084	36,512,604,735	1,004,478,349	140,769,420	863,708,929	△35,916,835

本年度の一般会計及び特別会計(10会計)の合計決算額は、歳入 39,813,033,130 円、歳出 38,808,554,781 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 1,004,478,349 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では 37,517,083,084 円で前年度に比べ 5.2%増加し、歳出においても 36,512,604,735 円で前年度に比べ 5.5%増加している。

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
27 年 度	39,813,033,130	38,808,554,781	1,004,478,349	140,769,420	863,708,929	△35,916,835
26 年 度	37,832,205,912	36,758,662,270	1,073,543,642	173,917,878	899,625,764	△274,029,136
増 減 額	1,980,827,218	2,049,892,511	△ 69,065,293	△ 33,148,458	△ 35,916,835	238,112,301

本年度の決算収支状況は歳入、歳出ともに前年度決算額に比べ増加し、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では 863,708,929 円の黒字となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 35,916,835 円の赤字（前年度 274,029,136 円の赤字）となっている。

なお、本市財政調整基金条例で前年度の剰余金のうち 2 分の 1 を下らない額を積み立てることとしており、このことなどを考慮した実質単年度収支（単年度収支から財政調整基金の積立、地方債繰上償還額の黒字要素や財政調整基金取崩し額の赤字要素を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標）は、214,804,464 円の黒字（前年度 241,365,381 円の黒字）となっている。

### (3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不納欠損額
一 般 会 計	24,308,517,238	25,088,529,740	103.2	24,027,713,841	95.8	68,843,593
特 別 会 計	16,871,252,000	16,233,752,566	96.2	15,785,319,289	97.2	68,942,317
合 計	41,179,769,238	41,322,282,306	100.3	39,813,033,130	96.3	137,785,910

(単位：円・%)

		歳 出				
収 入 未 済 額	収入未済率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
991,972,306	4.0	23,044,345,112	94.8	601,927,059	662,245,067	2.7
379,490,960	2.3	15,764,209,669	93.4	136,782,400	970,259,931	5.8
1,371,463,266	3.3	38,808,554,781	94.2	738,709,459	1,632,504,998	4.0

歳入は、予算現額に対して100.3%の41,322,282,306円を調定し、収入済額は39,813,033,130円で、調定額に対する収入割合は96.3%で前年度より0.3%増加している。不納欠損額は137,785,910円で、前年度より38,108,941円減少している。収入未済額は1,371,463,266円発生している。

歳出は、予算現額に対し94.2%執行の38,808,554,781円の支出済額となり、翌年度へ738,709,459円繰越し、1,632,504,998円の不用額が発生している。

我が国の景気は、足踏み状態にある中で、英国のEU離脱など世界経済の先行きに対する不確実性が高まったこともあり、将来の円高要因に対する国内経済への対応能力が懸念されている。

本市においては、財政調整基金への積立等を考量した実質単年度収支が毎年黒字基調にあり、平成27年度末での同基金の現在高も3,135,918,499円となるなど、堅実な財政運営に努めている。

しかしながら、国の平成28年度予算において、「国及び地方の長期債務残高」は、平成28年度末に国が866兆円、地方が196兆円で計1,062兆円（対GDP比205%）に達する見込みが示されていたが、来年4月に予定していた消費税率10%の再引上げは、首相が世界経済の動向による国内経済への影響を踏まえ平成31年10月まで2年半延期することが表明された。

こうした厳しい我が国の財政事情や人口減少・高齢化の進行、行政需要の多様化など社会経済情勢の変化に適切に対応するため、地方公共団体においては、引き続き、簡素で効率的な行財政システムを構築し、質の高い公共サービスを効率的に・効果的に提供することが求められており、限られた財源で最大限の効果を図るため、予算の重点配分と行財政の効率化を更に推し進める中で、本市の特性を生かした魅力あるまちづくりに尽力されるよう望むものである。

# 一 般 会 計



## 2 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	27		26		25	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	24,027,713,841	4.4	23,023,623,557	△4.9	24,203,750,381	△0.5
歳出決算額	23,044,345,112	4.8	21,980,774,160	△4.3	22,963,732,556	△1.9
形式収支	983,368,729	△5.7	1,042,849,397	△15.9	1,240,017,825	34.8
翌年度へ繰越すべき財源	140,646,020	△17.8	171,086,878	128.1	75,007,755	△55.2
実質収支	842,722,709	△3.3	871,762,519	△25.2	1,165,010,070	54.9
単年度収支	△29,039,810	△90.1	△293,247,551	△171.0	412,852,592	△282.2

※単年度収支の増減率は前年との比較のためプラス・マイナスの表示が逆になることがある。

本年度の決算額は、歳入 24,027,713,841 円、歳出 23,044,345,112 円で、歳入については市税、繰越金、寄附金等の減少はあるものの、地方消費税交付金、国庫支出金、市債、県支出金、繰入金等の増加により、前年度に比べ 1,004,090,284 円 (4.4%) 増加である。歳出については公債費等で減少しているものの、民生費、総務費、消防費、諸支出金等の増加により、前年度に比べ 1,063,570,952 円 (4.8%) 増加した支出となり、形式収支では 983,368,729 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 140,646,020 円が発生しており、実質収支は 842,722,709 円の黒字、単年度収支は 29,039,810 円の赤字となっている。

### (1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の増減率
27	24,308,517,238	25,088,529,740	24,027,713,841	68,843,593	991,972,306	103.2	98.8	4.4
26	23,248,755,377	24,131,297,682	23,023,623,557	100,705,738	1,006,968,387	103.8	99.0	△4.9
25	24,217,902,442	25,368,535,740	24,203,750,381	112,856,294	1,051,929,065	104.8	99.9	△0.5

本年度の歳入は、予算現額 24,308,517,238 円に対して調定額 25,088,529,740 円 (103.2%)、収入済額は 24,027,713,841 円 (98.8%) で、調定額に対する収入割合は 95.8% で前年度より増加している。収入済額は前年度に比べ 1,004,090,284 円 (4.4%) の増加となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 31.6% 低下している。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	1. 市税	9,661,447,020	40.2	9,895,770,198	43.0	△234,323,178	△2.4
	11. 分担金及び負担金	292,478,279	1.2	294,966,791	1.3	△2,488,512	△0.8
	12. 使用料及び手数料	523,694,466	2.2	538,703,451	2.3	△15,008,985	△2.8
	15. 財産収入	32,712,096	0.1	56,213,816	0.2	△23,501,720	△41.8
	16. 寄附金	5,160,000	0.0	71,501,461	0.3	△66,341,461	△92.8
	17. 繰入金	467,634,098	1.9	293,419,093	1.3	174,215,005	59.4
	18. 繰越金	1,042,849,397	4.3	1,240,017,825	5.4	△197,168,428	△15.9
	19. 諸収入	532,846,038	2.2	558,346,596	2.4	△25,500,558	△4.6
	小計	12,558,821,394	52.3	12,948,939,231	56.2	△390,117,837	△3.0
	依存財源	2. 地方譲与税	163,917,890	0.7	159,584,279	0.7	4,333,611
3. 利子割交付金		20,056,000	0.1	24,725,000	0.1	△4,669,000	△18.9
4. 地方消費税交付金		1,201,754,000	5.0	733,114,000	3.2	468,640,000	63.9
5. ゴルフ場利用税金交付		21,648,270	0.1	22,258,670	0.1	△610,400	△2.7
7. 自動車取得税交付		33,414,000	0.1	19,975,000	0.1	13,439,000	67.3
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,503,000	0.0	1,616,000	0.0	△113,000	△7.0
9. 地方交付税		2,629,597,000	10.9	2,585,457,000	11.2	44,140,000	1.7
10. 交通安全対策特別交付金		14,187,000	0.1	13,062,000	0.1	1,125,000	8.6
13. 国庫支出金		3,206,365,694	13.3	2,852,305,379	12.4	354,060,315	12.4
14. 県支出金		1,709,380,593	7.1	1,523,348,998	6.6	186,031,595	12.2
20. 市債		2,347,700,000	9.8	2,011,600,000	8.7	336,100,000	16.7
21. 地方特例交付金		21,101,000	0.1	20,251,000	0.1	850,000	4.2
22. 配当割交付金		53,144,000	0.2	71,620,000	0.3	△18,476,000	△25.8
23. 株式等譲渡所得割交付	45,124,000	0.2	35,767,000	0.2	9,357,000	26.2	
小計	11,468,892,447	47.7	10,074,684,326	43.8	1,394,208,121	13.8	
合計	24,027,713,841	100.0	23,023,623,557	100.0	1,004,090,284	4.4	

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は52.3%対47.7%となっている。

自主財源は前年度に比べ3.0%低下した12,558,821,394円となり、主に繰入金174,215,005円(59.4%)増加したが、市税234,323,178円(2.4%)、繰越金197,168,428円(15.9%)減少したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ13.8%増加した11,468,892,447円となり、主に地方消費税交付金468,640,000円(63.9%)、国庫支出金354,060,315円(12.4%)、市債336,100,000円(16.7%)、県支出金186,031,595円(12.2%)増加したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
一 般 財 源	1. 市 税	9,661,447,020	40.2	9,895,770,198	43.0	△234,323,178	△2.4
	2. 地 方 譲 与 税	163,917,890	0.7	159,584,279	0.7	4,333,611	2.7
	3. 利 子 割 交 付 金	20,056,000	0.1	24,725,000	0.1	△4,669,000	△18.9
	4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,201,754,000	5.0	733,114,000	3.2	468,640,000	63.9
	5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	21,648,270	0.1	22,258,670	0.1	△610,400	△2.7
	7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	33,414,000	0.1	19,975,000	0.1	13,439,000	67.3
	9. 地 方 交 付 税	2,629,597,000	10.9	2,585,457,000	11.2	44,140,000	1.7
	21. 地 方 特 例 交 付 金	21,101,000	0.1	20,251,000	0.1	850,000	4.2
	22. 配 当 割 交 付 金	53,144,000	0.2	71,620,000	0.3	△18,476,000	△25.8
	23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,124,000	0.2	35,767,000	0.2	9,357,000	26.2
	小 計	13,851,203,180	57.6	13,568,522,147	58.9	282,681,033	2.1
特 定 財 源	8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,503,000	0.0	1,616,000	0.0	△113,000	△7.0
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,187,000	0.1	13,062,000	0.1	1,125,000	8.6
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	292,478,279	1.2	294,966,791	1.3	△2,488,512	△0.8
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	523,694,466	2.2	538,703,451	2.3	△15,008,985	△2.8
	13. 国 庫 支 出 金	3,206,365,694	13.3	2,852,305,379	12.4	354,060,315	12.4
	14. 県 支 出 金	1,709,380,593	7.1	1,523,348,998	6.6	186,031,595	12.2
	15. 財 産 収 入	32,712,096	0.1	56,213,816	0.2	△23,501,720	△41.8
	16. 寄 附 金	5,160,000	0.0	71,501,461	0.3	△66,341,461	△92.8
	17. 繰 入 金	467,634,098	1.9	293,419,093	1.3	174,215,005	59.4
	18. 繰 越 金	1,042,849,397	4.3	1,240,017,825	5.4	△197,168,428	△15.9
19. 諸 収 入	532,846,038	2.2	558,346,596	2.4	△25,500,558	△4.6	
20. 市 債	2,347,700,000	9.8	2,011,600,000	8.7	336,100,000	16.7	
	小 計	10,176,510,661	42.4	9,455,101,410	41.1	721,409,251	7.6
合 計		24,027,713,841	100.0	23,023,623,557	100.0	1,004,090,284	4.4

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は 57.6%対 42.4%である。

一般財源は前年度に比べ 2.1%増加した 13,851,203,180 円となり、主に市税 234,323,178 円(2.4%)減少したが、地方消費税交付金 468,640,000 円(63.9%)増加したことによるものである。

次に、特定財源は前年度に比べ 7.6%増加した 10,176,510,661 円となり、主に繰越金 197,168,428 円(15.9%)、寄附金 66,341,461 円(92.8%)減少したが、国庫支出金 354,060,315 円(12.4%)、市債 336,100,000 円(16.7%)、県支出金 186,031,595 円(12.2%)、繰入金 174,215,005 円(59.4%)増加したことによるものである。

# 第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の増減率
27	9,486,300,000	10,112,859,862	9,661,447,020	64,027,191	387,385,651	106.6	101.8	△2.4
26	9,815,000,000	10,372,094,056	9,895,770,198	68,291,548	408,032,310	105.7	100.8	△1.7

市税の予算現額 9,486,300,000 円に対して調定額 10,112,859,862 円(106.6%)，収入済額は 9,661,447,020 円(101.8%)となっている。また，収入済額は前年度に比べ 234,323,178 円(2.4%)の減少で，調定額に対する収入比率は 95.5%(前年度 95.4%)，決算総額に占める比率は 40.2%となっている。

## 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

税目	年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	調定額に対する比率C/B	C の増減率
市民税	27	現年	3,378,000,000	3,435,114,599	3,386,847,617	149,464	48,117,518	101.7	98.6	△2.0
		滞繰	32,400,000	151,388,603	29,697,530	17,100,667	104,590,406	467.2	19.6	0.4
		合計	3,410,400,000	3,586,503,202	3,416,545,147	17,250,131	152,707,924	105.2	95.3	△2.0
	26	現年	3,423,000,000	3,499,566,970	3,456,413,082	97,913	43,055,975	102.2	98.8	0.4
		滞繰	38,200,000	162,862,728	29,567,815	24,242,544	109,052,369	426.3	18.2	△13.2
		合計	3,461,200,000	3,662,429,698	3,485,980,897	24,340,457	152,108,344	105.8	95.2	0.3
固定資産税等	27	現年	5,432,800,000	5,670,850,300	5,607,060,265	485,900	63,304,135	104.4	98.9	△2.8
		滞繰	37,900,000	243,419,566	39,998,114	44,699,260	158,722,192	642.3	16.4	9.0
		合計	5,470,700,000	5,914,269,866	5,647,058,379	45,185,160	222,026,327	108.1	95.5	△2.7
	26	現年	5,705,000,000	5,841,498,000	5,768,915,980	401,800	72,180,220	102.4	98.8	△3.0
		滞繰	40,500,000	249,999,226	36,689,489	41,832,791	171,476,946	617.3	14.7	0.0
		合計	5,745,500,000	6,091,497,226	5,805,605,469	42,234,591	243,657,166	106.0	95.3	△3.0
軽自動車税	27	現年	133,000,000	138,027,700	133,797,000	48,800	4,181,900	103.8	96.9	3.1
		滞繰	2,200,000	12,266,800	2,254,200	1,543,100	8,469,500	557.6	18.4	28.0
		合計	135,200,000	150,294,500	136,051,200	1,591,900	12,651,400	111.2	90.5	3.4
	26	現年	126,000,000	134,107,200	129,791,700	42,800	4,272,700	106.4	96.8	2.1
		滞繰	2,300,000	11,428,900	1,761,100	1,673,700	7,994,100	496.9	15.4	△20.0
		合計	128,300,000	145,536,100	131,552,800	1,716,500	12,266,800	113.4	90.4	1.7
市たばこ税	27	現年	470,000,000	461,792,294	461,792,294	0	0	98.3	100.0	△2.3
	26	現年	480,000,000	472,631,032	472,631,032	0	0	98.5	100.0	△2.3
計	27	現年	9,413,800,000	9,705,784,893	9,589,497,176	684,164	115,603,553	103.1	98.8	△2.4
		滞繰	72,500,000	407,074,969	71,949,844	63,343,027	271,782,098	561.5	17.7	5.8
		合計	9,486,300,000	10,112,859,862	9,661,447,020	64,027,191	387,385,651	106.6	95.5	△2.4
	26	現年	9,734,000,000	9,947,803,202	9,827,751,794	542,513	119,508,895	102.2	98.8	△1.7
		滞繰	81,000,000	424,290,854	68,018,404	67,749,035	288,523,415	523.8	16.0	△6.7
		合計	9,815,000,000	10,372,094,056	9,895,770,198	68,291,548	408,032,310	105.7	95.4	△1.7

※「現年」は現年課税分，「滞繰」は滞納繰越分である。

税目別では、まず市民税の収入済額は 3,416,545,147 円で、前年度に比べ 69,435,750 円(2.0%)の減少で、個人市民税の収入済額は 2,518,491,247 円で、前年度に比べ 4,555,212 円(0.2%)の増加、法人市民税の収入済額は 898,053,900 円で、前年度に比べ 73,990,962 円(7.6%)の減少となっている。

次に、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）の収入済額は 5,647,058,379 円で、前年度に比べ 158,547,090 円(2.7%)の減少となっている。

軽自動車税の収入済額は 136,051,200 円で、前年度に比べ 4,498,400 円(3.4%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は 461,792,294 円で、前年度に比べ 10,838,738 円(2.3%)の減少である。

市税の滞納繰越分の予算現額 72,500,000 円に対して調定額は 407,074,969 円(561.5%)で、調定額に対する収入割合は 17.7%(前年度 16.0%)、不納欠損額は 63,343,027 円(調定額に対する同割合は 15.6%)となっている。

以上が市税収入の決算概要であるが、市税は歳入の 40.2%を占める重要な財源であることから、適正な賦課事務による公平・公正な徴税に努める中での税収確保を望むものである。

## 第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	147,000,000	163,917,890	163,917,890	0	111.5	111.5	2.7
26	150,000,000	159,584,279	159,584,279	0	106.4	106.4	△3.5

本年度の収入済額は 163,917,890 円で、決算総額に占める比率は 0.7%となっている。これを前年度に比べると 4,333,611 円(2.7%)増加している。

税目別では、主に自動車重量譲与税が 3,161,000 円(3.1%)、地方揮発油譲与税が 2,293,000 円(5.2%)増加している。

## 第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	21,000,000	20,056,000	20,056,000	0	95.5	95.5	△18.9
26	21,000,000	24,725,000	24,725,000	0	117.7	117.7	△3.5

本年度の収入済額は 20,056,000 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べると 4,669,000 円(18.9%)減少している。

## 第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	1,050,000,000	1,201,754,000	1,201,754,000	0	114.5	114.5	63.9
26	695,000,000	733,114,000	733,114,000	0	105.5	105.5	19.2

本年度の収入済額は1,201,754,000円で、決算総額に占める比率は5.0%となっている。これを前年度に比べると468,640,000円(63.9%)と大幅に増加している。

これは平成26年4月1日からの消費税等の引き上げに伴う地方消費税率の影響額が、平成26年度は一部だったものが平成27年度で平準化されたことによる増である。

## 第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	20,000,000	21,648,270	21,648,270	0	108.2	108.2	△2.7
26	19,000,000	22,258,670	22,258,670	0	117.2	117.2	7.0

本年度の収入済額は21,648,270円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると610,400円(2.7%)減少している。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	20,000,000	33,414,000	33,414,000	0	167.1	167.1	67.3
26	25,000,000	19,975,000	19,975,000	0	79.9	79.9	△57.0

本年度の収入済額は33,414,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると13,439,000円(67.3%)増加している。

## 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	1,700,000	1,503,000	1,503,000	0	88.4	88.4	△7.0
26	1,700,000	1,616,000	1,616,000	0	95.1	95.1	△5.9

本年度の収入済額は1,503,000円で、これを前年度に比べると113,000円(7.0%)減少している。

## 第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	2,508,000,000	2,629,597,000	2,629,597,000	0	104.8	104.8	1.7
26	2,516,000,000	2,585,457,000	2,585,457,000	0	102.8	102.8	△0.2

本年度の収入済額は2,629,597,000円で、決算総額に占める比率は10.9%となっている。これを前年度に比べると44,140,000円(1.7%)増加している。これは主に普通交付税42,995,000円の増によるものである。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	17,000,000	14,187,000	14,187,000	0	83.5	83.5	8.6
26	17,000,000	13,062,000	13,062,000	0	76.8	76.8	△12.5

本年度の収入済額は14,187,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると1,125,000円(8.6%)増加している。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
27	309,475,000	314,076,769	292,478,279	2,399,000	19,199,490	101.5	94.5	△0.8
26	303,473,000	317,580,021	294,966,791	2,798,000	19,815,230	104.6	97.2	△1.6

本年度の収入済額は292,478,279円で、決算総額に占める比率は1.2%となっている。これを前年度に比べると2,488,512円(0.8%)減少している。児童福祉費負担金で2,399,000円の不納欠損処理を行った後に19,199,490円の収入未済額が発生している。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
27	543,738,000	631,278,138	523,694,466	771,500	106,812,172	116.1	96.3	△2.8
26	575,792,000	666,360,463	538,703,451	25,658,190	101,998,822	115.7	93.6	2.3

本年度の収入済額は523,694,466円で、決算総額に占める比率は2.2%となっている。これを前年度に比べると15,008,985円(2.8%)減少している。

公営住宅使用料で771,500円の不納欠損処理を行った後に106,812,172円の収入未済額が発生している。

## 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	収入済額	前年度 収入済額	前年度との 比較増減率
使 用 料	総務使用料	4,289,000	3,637,522	4,135,940	△12.1
	衛生使用料	27,109,000	13,194,500	37,640,100	△64.9
	土木使用料	124,555,000	123,339,959	125,222,805	△1.5
	港湾使用料	116,944,000	119,286,235	117,414,585	1.6
	教育使用料	47,608,000	49,091,770	38,065,200	29.0
	農林水産使用料	11,000	11,400	11,400	0.0
	消防使用料	4,000	4,590	3,721	23.4
	民生使用料	780,000	655,500	—	—
	小 計	321,300,000	309,221,476	322,493,751	△4.1
手 数 料	総務手数料	30,315,000	30,325,150	31,322,660	△3.2
	衛生手数料	182,114,000	175,544,910	175,907,490	△0.2
	農林水産手数料	10,000	3,400	3,400	0.0
	土木手数料	2,133,000	964,000	1,487,000	△35.2
	港湾手数料	122,000	151,880	114,400	32.8
	消防手数料	7,744,000	7,483,650	7,374,750	1.5
	小 計	222,438,000	214,472,990	216,209,700	△0.8
合 計	543,738,000	523,694,466	538,703,451	△2.8	

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ主に教育使用料(仲よし教室利用者負担額等)11,026,570円増加したが、衛生使用料(墓地使用料等)24,445,600円減少により4.1%低下している。

次に、手数料では、前年度に比べ主に総務手数料、土木手数料、衛生手数料の減少により0.8%低下している。

## 第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	3,415,937,360	3,206,365,694	3,206,365,694	0	93.9	93.9	12.4
26	3,068,834,622	2,852,305,379	2,852,305,379	0	92.9	92.9	△7.1

本年度の収入済額は3,206,365,694円で、決算総額に占める比率は13.3%となっている。これを前年度に比べると354,060,315円(12.4%)増加している。

国庫負担金では、主に民生費(児童福祉費負担金、障害者介護給付費負担金等)103,699,796円、衛生費(保険基盤安定負担金等)35,122,768円増により138,915,984円増加している。

国庫補助金では、主に民生費(臨時福祉給付金給付事業費補助金等)103,186,740円減少したが、総務費(社会資本整備総合交付金等)184,236,040円、商工費(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金)65,915,340円増により214,601,306円増加している。

委託金では、主に総務費680,825円増により543,025円増加している。



## 第14款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	1,765,160,000	1,709,380,593	1,709,380,593	0	96.8	96.8	12.2
26	1,644,069,000	1,523,348,998	1,523,348,998	0	92.7	92.7	2.2

本年度の収入済額は1,709,380,593円で、決算総額に占める比率は7.1%となっている。これを前年度に比べると186,031,595円(12.2%)増加している。

県負担金では、主に民生費(児童福祉費負担金、障害者介護給付費負担金等)46,494,291円、衛生費(保険基盤安定負担金(保険者支援分)等)25,507,946円増により76,557,947円増加している。

県補助金では、主に農林水産業費(農業振興対策事業補助金等)86,515,300円、民生費(子育て支援対策臨時特例基金事業費補助金等)68,724,596円増により114,846,517円増加している。

県委託金では、主に総務費(香川県知事選挙委託金等)6,600,766円減により5,372,869円減少している。

## 第15款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	26,299,000	32,712,096	32,712,096	0	124.4	124.4	△41.8
26	21,603,000	56,214,746	56,213,816	930	260.2	260.2	△52.6

本年度の収入済額は32,712,096円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると23,501,720円(41.8%)減少している。これは主に土地売払代金24,261,860円減少によるものである。

## 第16款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	200,000	5,160,000	5,160,000	0	2,580.0	2,580.0	△92.8
26	40,895,000	71,501,461	71,501,461	0	174.8	174.8	2,378.4

本年度の寄附金は5,160,000円で、すべてふるさと坂出応援寄附金である。

## 第17款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	621,908,000	467,634,098	467,634,098	0	75.2	75.2	59.4
26	300,457,000	293,419,093	293,419,093	0	97.7	97.7	△37.1

本年度の繰入金は、財政調整基金200,000,000円、石油貯蔵施設立地対策等基金124,694,000円、職員

退職手当基金 119,981,691 円、健やか子ども基金 14,040,000 円、病院事業会計繰入金 3,530,022 円、ふるさと坂出応援寄付基金 3,240,000 円、長寿社会福祉基金 1,460,320 円、社会体育施設等整備基金 378,000 円、幼児教育振興基金 310,065 円の繰り入れにより、収入済額は、前年より 174,215,005 円増加した 467,634,098 円で、決算総額に占める比率は 1.9%となっている。

## 第18款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明許費 充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増減率
27	1,042,848,878	1,042,849,397	171,086,878	871,762,519	100.0	16.4	△25.2
26	1,223,804,755	1,240,017,825	75,007,755	1,165,010,070	101.3	6.0	54.9

本年度の収入済額は 1,042,849,397 円で、決算総額に占める比率は 4.3%となっている。これを前年度に比べると 197,168,428 円(15.9%)減少している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源 171,086,878 円があり、前年度の実質黒字額は 871,762,519 円である。

## 第19款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
27	545,451,000	1,013,066,933	532,846,038	1,645,902	478,574,993	185.7	97.7	△4.6
26	538,527,000	1,039,425,691	558,346,596	3,958,000	477,121,095	193.0	103.7	△10.9

本年度の収入済額は 532,846,038 円で、決算総額に占める比率は 2.2%となっている。これを前年度に比べると 25,500,558 円(4.6%)減少している。

これは、主に雑入（病院群輪番制負担金、雑入等）21,319,502 円、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入等）6,976,609 円減少によるものである。

なお、収入未済額 478,574,993 円（住宅新築資金等貸付金元利収入 441,475,288 円等）及び不納欠損額 1,645,902 円が発生している。

## 第20款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	2,709,400,000	2,347,700,000	2,347,700,000	0	86.7	86.7	16.7
26	2,210,900,000	2,011,600,000	2,011,600,000	0	91.0	91.0	△33.3

本年度の収入済額は 2,347,700,000 円で、決算総額に占める比率は 9.8%となっている。これを前年度に比べると 336,100,000 円(16.7%)増加している。

## 市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前 年 度 前 発 行 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	368,100,000	280,400,000	41,800,000	238,600,000
民 生 債	197,100,000	174,100,000	3,200,000	170,900,000
衛 生 債	94,100,000	92,900,000	105,900,000	△13,000,000
農 林 水 産 業 債	7,900,000	5,200,000	16,100,000	△10,900,000
土 木 債	582,600,000	395,200,000	446,500,000	△51,300,000
港 湾 債	83,600,000	72,400,000	49,000,000	23,400,000
消 防 債	63,200,000	63,200,000	14,900,000	48,300,000
教 育 債	124,900,000	76,400,000	69,200,000	7,200,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,187,900,000	1,187,900,000	1,265,000,000	△77,100,000
合 計	2,709,400,000	2,347,700,000	2,011,600,000	336,100,000

発行状況の主な増減としては、主に臨時財政対策債 77,100,000 円、土木債 51,300,000 円減少したが、総務債 238,600,000 円、民生債 170,900,000 円増加したことで 16.7%上昇している。

## 一 般 会 計 市 債 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度 末 現 債 額	27 年 度 借 入 額	27 年 度 償 還 額	27 年 度 末 現 債 額	構成比率	
普 通 債	総 務 債	172,095,395	280,400,000	24,212,635	428,282,760	2.0
	民 生 債	28,316,767	174,100,000	8,828,477	193,588,290	0.9
	衛 生 債	191,893,582	92,900,000	17,133,969	267,659,613	1.2
	農 林 水 産 業 債	173,897,526	5,200,000	23,511,476	155,586,050	0.7
	土 木 債	6,369,949,029	395,200,000	833,488,849	5,931,660,180	27.0
	港 湾 債	754,147,309	72,400,000	49,371,439	777,175,870	3.5
	消 防 債	206,825,000	63,200,000	33,448,832	236,576,168	1.1
	教 育 債	1,691,516,893	76,400,000	110,648,582	1,657,268,311	7.6
	住 民 税 等 減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 税 収 補 て ん 債	602,629,017	0	101,425,381	501,203,636	2.3
	臨 時 財 政 対 策 債	9,467,298,113	1,187,900,000	460,752,354	10,194,445,759	46.5
	土 地 開 発 公 社 保 有 地 買 戻 し 事 業 債	235,880,000	0	78,700,000	157,180,000	0.7
	退 職 手 当 債	237,500,000	0	75,000,000	162,500,000	0.7
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	1,488,910,000	0	214,650,000	1,274,260,000	5.8	
計	21,620,858,631	2,347,700,000	2,031,171,994	21,937,386,637	100.0	
災 害 債	土 木 債	7,412,128	0	7,412,128	0	0.0
	教 育 債	0	0	0	0	0.0
	そ の 他 債	0	0	0	0	0.0
	計	7,412,128	0	7,412,128	0	0.0
合 計	21,628,270,759	2,347,700,000	2,038,584,122	21,937,386,637	100.0	

## 第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	20,100,000	21,101,000	21,101,000	0	105.0	105.0	4.2
26	19,400,000	20,251,000	20,251,000	0	104.4	104.4	△0.7

本年度の収入済額は21,101,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると850,000円(4.2%)増加している。

## 第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	30,000,000	53,144,000	53,144,000	0	177.1	177.1	△25.8
26	34,700,000	71,620,000	71,620,000	0	206.4	206.4	85.7

本年度の収入済額は53,144,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると18,476,000円(25.8%)減少している。

## 第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	7,000,000	45,124,000	45,124,000	0	644.6	644.6	26.2
26	6,600,000	35,767,000	35,767,000	0	541.9	541.9	△38.4

本年度の収入済額は45,124,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると9,357,000円(26.2%)増加している。

## (2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
27	24,308,517,238	23,044,345,112	601,927,059	662,245,067	94.8	2.5	4.8
26	23,248,755,377	21,980,774,160	601,842,238	666,138,979	94.5	2.6	△4.3
25	24,217,902,442	22,963,732,556	436,982,377	817,187,509	94.8	1.8	△1.9

## 款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1. 議 会 費	277,170,290	1.2	271,495,659	1.2	5,674,631	2.1
2. 総 務 費	3,584,818,821	15.6	3,356,437,867	15.3	228,380,954	6.8
3. 民 生 費	6,301,649,648	27.3	5,902,319,991	26.9	399,329,657	6.8
4. 衛 生 費	2,430,232,051	10.5	2,451,454,315	11.2	△21,222,264	△0.9
5. 農 林 水 産 業 費	500,552,264	2.2	399,860,853	1.8	100,691,411	25.2
6. 商 工 費	397,468,441	1.7	299,224,315	1.4	98,244,126	32.8
7. 土 木 費	1,331,210,637	5.8	1,294,868,485	5.9	36,342,152	2.8
8. 港 湾 費	364,280,642	1.6	402,289,673	1.8	△38,009,031	△9.4
9. 消 防 費	974,569,669	4.2	811,680,109	3.7	162,889,560	20.1
10. 教 育 費	1,892,462,600	8.2	1,828,970,903	8.3	63,491,697	3.5
11. 災 害 復 旧 費	26,205,680	0.1	0	—	26,205,680	—
12. 公 債 費	2,261,053,238	9.8	2,390,646,493	10.9	△129,593,255	△5.4
13. 諸 支 出 金	2,702,671,131	11.7	2,571,525,497	11.7	131,145,634	5.1
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	23,044,345,112	100.0	21,980,774,160	100.0	1,063,570,952	4.8

本年度の歳出決算状況は、予算現額 24,308,517,238 円、支出済額 23,044,345,112 円、翌年度繰越額 601,927,059 円、不用額 662,245,067 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 94.8%の執行率で、前年度に比べ 1,063,570,952 円(4.8%)増加している。

主な増減としては、公債費 129,593,255 円(5.4%)減少したが、民生費 399,329,657 円(6.8%)、総務費 228,380,954 円(6.8%)、消防費 162,889,560 円(20.1%)、諸支出金 131,145,634 円(5.1%)増により、歳出合計では 1,063,570,952 円(4.8%)増加している。

翌年度繰越額は 601,927,059 円で、前年度に比べ 84,821 円(0.0%)増となっている。その内訳は、繰越明許費として、総務費で自治体情報セキュリティ強化対策事業など 3 事業の合計 190,762,520 円、農林水産業費で単独県費補助土地改良事業 9,180,000 円、商工費でアートプロジェクト開催等事業 20,000,000 円、土木費で室町谷内線道路改良事業など 10 事業の合計 305,122,465 円、港湾費で港湾改良事業(県委託) 19,996,074 円、教育費で公立小学校便所改修事業など 4 事業の合計 56,866,000 円が繰越となっている。

次に、本年度の不用額は 662,245,067 円で、前年度に比べ 3,893,912 円(0.6%)減少している。不用額の

主なものは民生費 150,155,352 円、総務費 97,868,059 円、諸支出金 97,507,869 円である。また、不用額の予算現額に占める比率は 2.7%である。

## 第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
27	281,544,000	277,170,290	0	4,373,710	98.4	2.1
26	276,176,000	271,495,659	0	4,680,341	98.3	△0.4

本年度の支出済額は 277,170,290 円で、決算総額に占める比率は 1.2%となっている。これを前年度に比べると 5,674,631 円(2.1%)増加している。

不用額は 4,373,710 円で、主なものは負担金補助及び交付金 1,935,737 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	106,772,154	116,363,996	△9,591,842	△8.2
2. 給 料	24,737,904	23,776,510	961,394	4.0
3. 職 員 手 当 等	48,211,937	49,117,949	△906,012	△1.8
4. 共 済 費	80,753,456	68,331,965	12,421,491	18.2
8. 報 償 費	101,336	143,998	△42,662	△29.6
9. 旅 費	3,940,870	3,139,950	800,920	25.5
10. 交 際 費	747,258	696,292	50,966	7.3
11. 需 用 費	4,268,011	4,019,234	248,777	6.2
12. 役 務 費	205,894	103,601	102,293	98.7
13. 委 託 料	3,613,269	1,430,378	2,182,891	152.6
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	110,938	137,368	△26,430	△19.2
18. 備 品 購 入 費	0	21,600	△21,600	△100.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,707,263	4,212,818	△505,555	△12.0
計	277,170,290	271,495,659	5,674,631	2.1

増減の主なものは、共済費 12,421,491 円の増加、議員定数削減による報酬 9,591,842 円の減少である。

以上が議会費の決算状況であるが、議会費は議員及び事務局職員の人件費が 260,475,451 円で、支出全体の 94.0%を占め、その他支出は議員活動等の必要経費である。市議会では、議会基本条例に基づき、議会報告会を開催するとともに、ケーブルテレビの生放送とあわせてインターネット配信（録画）を開始しており、今後も市民に開かれ、わかりやすい議会の実現に努められたい。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
27	3,873,449,400	3,584,818,821	190,762,520	97,868,059	92.5	6.8
26	3,557,233,000	3,356,437,867	93,937,400	106,857,733	94.4	1.1

本年度の支出済額は3,584,818,821円で、決算総額に占める比率は15.6%となっている。これは前年度に比べると228,380,954円(6.8%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費190,762,520円である。不用額は97,868,059円で、主なものは総務管理費89,828,151円(環境保全費21,074,711円、地方振興費14,302,336円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	27年度	26年度	増減額	増減率
1. 報酬	101,003,380	81,754,118	19,249,262	23.5
2. 給料	380,837,209	411,456,169	△30,618,960	△7.4
3. 職員手当等	927,168,349	951,262,324	△24,093,975	△2.5
4. 共済費	156,613,210	161,484,394	△4,871,184	△3.0
6. 恩給及び退職年金	2,077,500	2,077,500	0	0.0
7. 賃金	22,497,487	17,255,429	5,242,058	30.4
8. 報償費	13,025,596	13,630,788	△605,192	△4.4
9. 旅費	4,093,070	4,738,025	△644,955	△13.6
10. 交際費	1,505,700	1,494,700	11,000	0.7
11. 需用費	73,206,040	74,443,196	△1,237,156	△1.7
12. 役務費	55,442,845	53,443,263	1,999,582	3.7
13. 委託料	190,758,401	183,786,324	6,972,077	3.8
14. 使用料及び賃借料	145,945,771	157,328,863	△11,383,092	△7.2
15. 工事請負費	512,601,653	23,767,781	488,833,872	2,056.7
16. 原材料費	0	3,360	△3,360	△100.0
18. 備品購入費	19,425,602	21,810,621	△2,385,019	△10.9
19. 負担金補助及び交付金	322,243,108	453,801,003	△131,557,895	△29.0
20. 扶助費	0	40,000	△40,000	△100.0
25. 積立金	656,156,900	742,686,609	△86,529,709	△11.7
27. 公課費	217,000	173,400	43,600	25.1
計	3,584,818,821	3,356,437,867	228,380,954	6.8

増減の主なものは、工事請負費(防災諸費の同報系防災行政無線整備事業等)488,833,872円増加し、負担金補助及び交付金(企業立地推進費等)131,557,895円、積立金(財政調整基金費等)86,529,709円減少している。

なお、委託料(総務管理費)175,449,520円、負担金補助及び交付金(戸籍住民登録費)13,145,000円、役務費(総務管理費)2,168,000円が翌年度繰越となっている。

以上が総務費の決算状況であるが、防災対策、交通安全対策、環境保全など安全で環境に優しいまちづくりや、「坂出市まちづくり基本構想」の効果的な事業推進により、「働きたい 住みたい 子育てしたい

共働のまち「さかいで」の実現に努められるよう要望する。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
27	6,451,805,000	6,301,649,648	0	150,155,352	97.7	6.8
26	6,275,353,000	5,902,319,991	150,000,000	223,033,009	94.1	5.7

本年度の支出済額は6,301,649,648円で、決算総額に占める比率は27.3%となっている。これを前年度に比べると399,329,657円(6.8%)増加している。

不用額は150,155,352円で、主なものは児童福祉費58,307,511円(児童福祉施設費20,592,447円等)、生活保護費52,007,775円(扶助費51,091,685円等)、社会福祉費38,598,066円(臨時福祉給付金費16,715,224円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	27年度	26年度	増減額	増減率
1. 報酬	60,479,114	63,905,200	△3,426,086	△5.4
2. 給料	335,742,848	348,717,055	△12,974,207	△3.7
3. 職員手当等	185,577,438	173,695,802	11,881,636	6.8
4. 共済費	129,574,519	134,103,057	△4,528,538	△3.4
7. 賃金	76,340,687	65,462,527	10,878,160	16.6
8. 報償費	37,833,456	38,376,915	△543,459	△1.4
9. 旅費	2,249,290	1,691,260	558,030	33.0
11. 需用費	66,404,383	69,939,502	△3,535,119	△5.1
12. 役務費	18,808,861	19,305,781	△496,920	△2.6
13. 委託料	941,696,373	833,410,756	108,285,617	13.0
14. 使用料及び賃借料	16,607,182	16,043,000	564,182	3.5
15. 工事請負費	158,968,958	9,999,774	148,969,184	1,489.7
16. 原材料費	10,000	8,400	1,600	19.0
18. 備品購入費	6,605,626	4,706,802	1,898,824	40.3
19. 負担金補助及び交付金	437,075,300	407,817,706	29,257,594	7.2
20. 扶助費	3,801,845,870	3,706,137,271	95,708,599	2.6
21. 貸付金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
25. 積立金	23,802,143	6,940,383	16,861,760	243.0
27. 公課費	27,600	58,800	△31,200	△53.1
計	6,301,649,648	5,902,319,991	399,329,657	6.8

増減の主なものは、工事請負費(児童福祉費の子育て支援施設整備事業等)148,969,184円、委託料(児童運営費等)108,285,617円、扶助費(障害者福祉費、生活保護費等)95,708,599円増加している。

以上が民生費の決算状況であるが、人権尊重社会の構築に努められるとともに、生活福祉・障がい者(児)福祉及び地域福祉の充実、子育て支援の充実など市民福祉の向上に尽力されるよう望むものである。



## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
27	2,485,155,000	2,430,232,051	0	54,922,949	97.8	△0.9
26	2,511,401,000	2,451,454,315	0	59,946,685	97.6	3.7

本年度の支出済額は2,430,232,051円で、決算総額に占める比率は10.5%となっている。これを前年度に比べると21,222,264円(0.9%)減少している。

不用額54,922,949円で、主なものは環境衛生費40,396,638円(塵芥処理費20,288,224円、環境衛生費10,452,063円等)、保健衛生費14,526,311円(保健総務費11,660,681円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	27年度	26年度	増減額	増減率
1. 報酬	49,109,461	47,582,169	1,527,292	3.2
2. 給料	227,541,451	242,955,277	△15,413,826	△6.3
3. 職員手当等	130,617,581	127,745,457	2,872,124	2.2
4. 共済費	91,193,139	96,781,733	△5,588,594	△5.8
7. 賃金	46,120,558	40,736,758	5,383,800	13.2
8. 報償費	1,809,318	1,643,017	166,301	10.1
9. 旅費	14,800	20,760	△5,960	△28.7
11. 需用費	72,790,499	73,568,138	△777,639	△1.1
12. 役務費	26,368,792	25,103,527	1,265,265	5.0
13. 委託料	424,269,669	416,833,007	7,436,662	1.8
14. 使用料及び賃借料	6,340,984	6,851,630	△510,646	△7.5
15. 工事請負費	142,481,160	138,053,050	4,428,110	3.2
16. 原材料費	282,857	94,509	188,348	199.3
18. 備品購入費	8,975,262	22,507,964	△13,532,702	△60.1
19. 負担金補助及び交付金	1,004,216,311	1,054,353,150	△50,136,839	△4.8
20. 扶助費	196,946,709	155,489,819	41,456,890	26.7
27. 公課費	1,153,500	1,134,350	19,150	1.7
計	2,430,232,051	2,451,454,315	△21,222,264	△0.9

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(し尿処理費、塵芥処理費等)50,136,839円減少し、扶助費(子ども医療助成費等)41,456,890円増加している。

以上が衛生費の決算状況であるが、坂出リサイクルプラザや坂出環境センターの老朽化した機器の計画的な更新による機能維持と財政負担の平準化に努めるとともに、各種検診や健康診査による予防医療の実践と市民の健康づくりの取り組みによる保健・医療の効果的な推進を望むものである。

## 第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
27	524,829,600	500,552,264	9,180,000	15,097,336	95.4	25.2
26	457,124,000	399,860,853	35,889,600	21,373,547	87.5	△4.5

本年度の支出済額は 500,552,264 円で、決算総額に占める比率は 2.2%となっている。これを前年度に比べると 100,691,411 円(25.2%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 9,180,000 円である。

不用額は 15,097,336 円で、主なものは農業費 15,046,679 円(農地費 9,863,214 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	27年度	26年度	増減額	増減率
1. 報酬	15,884,198	15,929,401	△45,203	△0.3
2. 給料	79,643,372	81,562,779	△1,919,407	△2.4
3. 職員手当等	46,244,791	43,446,932	2,797,859	6.4
4. 共済費	26,920,205	27,771,187	△850,982	△3.1
7. 賃金	670,505	0	670,505	—
8. 報償費	660,823	709,495	△48,672	△6.9
9. 旅費	74,140	378,840	△304,700	△80.4
10. 交際費	20,200	15,000	5,200	34.7
11. 需用費	8,097,224	8,109,737	△12,513	△0.2
12. 役務費	773,245	809,126	△35,881	△4.4
13. 委託料	32,968,656	34,561,960	△1,593,304	△4.6
14. 使用料及び賃借料	2,319,334	2,716,730	△397,396	△14.6
15. 工事請負費	5,699,160	2,237,760	3,461,400	154.7
16. 原材料費	6,156,500	5,643,616	512,884	9.1
18. 備品購入費	1,193,984	992,546	201,438	20.3
19. 負担金補助及び交付金	273,191,727	174,964,144	98,227,583	56.1
27. 公課費	34,200	11,600	22,600	194.8
計	500,552,264	399,860,853	100,691,411	25.2

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(園芸業費等)98,227,583 円増加している。

なお、農地費の負担金補助及び交付金(単独県費補助土地改良事業)9,180,000 円が翌年度繰越となっている。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、地籍調査事業の継続的で堅実な推進、農業経営及び漁業経営の振興のため効果的な支援に努める中で、本市の農林水産業の振興に資する予算執行を望むものである。

## 第6款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
27	438,415,000	397,468,441	20,000,000	20,946,559	90.7	32.8
26	391,266,000	299,224,315	88,611,000	3,430,685	76.5	△11.3

本年度の支出済額は 397,468,441 円で、決算総額に占める比率は 1.7%となっている。これを前年度に比べると 98,244,126 円(32.8%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 20,000,000 円で、不用額は 20,946,559 円(観光費 14,565,978 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,636,800	1,636,800	0	0.0
2. 給 料	26,216,100	29,468,472	△3,252,372	△11.0
3. 職 員 手 当 等	18,666,260	17,255,057	1,411,203	8.2
4. 共 済 費	8,613,662	9,779,406	△1,165,744	△11.9
8. 報 償 費	20,000	125,000	△105,000	△84.0
9. 旅 費	229,740	111,810	117,930	105.5
11. 需 用 費	2,887,657	3,827,240	△939,583	△24.5
12. 役 務 費	916,853	1,026,547	△109,694	△10.7
13. 委 託 料	37,367,444	24,518,600	12,848,844	52.4
14. 使用料及び賃借料	99,230	100,930	△1,700	△1.7
15. 工 事 請 負 費	455,760	749,520	△293,760	△39.2
16. 原 材 料 費	1,069,200	1,069,200	0	0.0
18. 備 品 購 入 費	943,800	282,312	661,488	234.3
19. 負担金補助及び交付金	145,061,335	55,647,921	89,413,414	160.7
21. 貸 付 金	153,260,000	153,600,000	△340,000	△0.2
27. 公 課 費	24,600	25,500	△900	△3.5
計	397,468,441	299,224,315	98,244,126	32.8

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(商工振興費等)89,413,414 円増加している。

なお、観光費の委託料(アートプロジェクト開催等委託料)20,000,000 円が翌年度繰越となっている。

以上が商工費の決算状況であるが、商店街の活性化や地元企業の育成・振興の支援を行うとともに、本市の豊かな歴史や文化、交通結節点としての拠点性、さかいでブランド認定品に代表される多様な地場産品等の情報発信により、本市の知名度向上に努められるよう望むものである。

## 第7款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
27	1,696,012,238	1,331,210,637	305,122,465	59,679,136	78.5	2.8
26	1,527,089,377	1,294,868,485	215,558,238	16,662,654	84.8	△1.9

本年度の支出済額は 1,331,210,637 円で、決算総額に占める比率は 5.8%となっている。これを前年度に比べると 36,342,152 円(2.8%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 305,122,465 円である。

不用額は 59,679,136 円で、主なものは都市計画費 46,893,117 円(都市計画総務費 31,903,754 円、公園事業費 12,844,542 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	2,073,200	1,997,600	75,600	3.8
2. 給 料	115,200,482	120,147,447	△4,946,965	△4.1
3. 職 員 手 当 等	71,822,076	68,204,262	3,617,814	5.3
4. 共 済 費	38,472,513	40,050,846	△1,578,333	△3.9
7. 賃 金	1,528,800	1,528,800	0	0.0
8. 報 償 費	49,440	57,428	△7,988	△13.9
9. 旅 費	382,170	296,220	85,950	29.0
11. 需 用 費	83,002,448	88,505,116	△5,502,668	△6.2
12. 役 務 費	20,532,060	17,457,300	3,074,760	17.6
13. 委 託 料	207,987,640	196,884,877	11,102,763	5.6
14. 使用料及び賃借料	8,283,390	8,362,755	△79,365	△0.9
15. 工 事 請 負 費	524,203,786	444,633,958	79,569,828	17.9
16. 原 材 料 費	1,340,941	1,358,269	△17,328	△1.3
17. 公 有 財 産 購 入 費	25,500,629	46,406,007	△20,905,378	△45.0
18. 備 品 購 入 費	1,552,804	1,161,545	391,259	33.7
19. 負担金補助及び交付金	127,077,206	166,088,241	△39,011,035	△23.5
22. 補償補てん及び賠償金	102,140,452	91,673,814	10,466,638	11.4
27. 公 課 費	60,600	54,000	6,600	12.2
計	1,331,210,637	1,294,868,485	36,342,152	2.8

増減の主なものは、工事請負費(治水堤防費等)79,569,828 円増加したが、負担金補助及び交付金(街路事業費等)39,011,035 円減少している。

なお、補償補てん及び賠償金(街路事業費)117,092,298 円、工事請負費(道路橋梁費等)105,977,376 円、負担金補助及び交付金(県営街路事業等)56,924,151 円、委託料(住宅地区改良費等)21,792,000 円、公有財産購入費(街路事業費)3,336,640 円が翌年度繰越となっている。

以上が土木費の決算状況であるが、駅周辺の交通結節機能の強化とにぎわいのある空間創出を図る街路事業等の推進、道路橋梁の維持・改良及び公共下水道の整備促進など都市基盤整備の充実を図るとともに、

本市のまちづくりの懸案事項である坂出北インターのフルインター化実現に向け尽力されたい。

## 第 8 款 港 湾 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
27	408,380,000	364,280,642	19,996,074	24,103,284	89.2	△9.4
26	442,756,000	402,289,673	13,796,000	26,670,327	90.9	△36.0

本年度の支出済額は 364,280,642 円で、決算総額に占める比率は 1.6%となっている。これを前年度に比べると 38,009,031 円(9.4%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 19,996,074 円である。

不用額は 24,103,284 円で、主なものは港湾管理費(港頭地帯整備費等)10,609,164 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	3,074,800	8,012,690	△4,937,890	△61.6
2. 給 料	34,520,700	30,396,618	4,124,082	13.6
3. 職 員 手 当 等	26,247,741	18,691,421	7,556,320	40.4
4. 共 済 費	11,957,838	11,596,027	361,811	3.1
7. 賃 金	1,554,780	1,119,349	435,431	38.9
9. 旅 費	1,035,650	899,080	136,570	15.2
11. 需 用 費	9,679,776	9,592,819	86,957	0.9
12. 役 務 費	4,655,229	6,480,472	△1,825,243	△28.2
13. 委 託 料	111,528,334	85,491,464	26,036,870	30.5
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,749,822	1,933,078	△183,256	△9.5
15. 工 事 請 負 費	149,204,868	220,872,270	△71,667,402	△32.4
16. 原 材 料 費	8,208	31,977	△23,769	△74.3
18. 備 品 購 入 費	1,181,994	706,093	475,901	67.4
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,858,702	6,430,715	1,427,987	22.2
27. 公 課 費	22,200	35,600	△13,400	△37.6
計	364,280,642	402,289,673	△38,009,031	△9.4

増減の主なものは、委託料(港湾改良費等)26,036,870 円増加したが、工事請負費(港湾改良費等)71,667,402 円減少している。

なお、委託費等(港湾改良事業(県委託))19,996,074 円が翌年度繰越となっている。

以上が港湾費の決算状況であるが、高潮対策事業や岸壁の老朽化対策の計画的な推進、更には、船舶の大型化に対応し物流の効率化を図るための岸壁改良工事を推進するなど、港湾機能の向上に努められるよう望むものである。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
27	985,004,000	974,569,669	0	10,434,331	98.9	20.1
26	822,707,000	811,680,109	0	11,026,891	98.7	3.5

本年度の支出済額は 974,569,669 円で、決算総額に占める比率は 4.2%となっている。これを前年度に比べると 162,889,560 円(20.1%)増加している。

消防費の不用額は 10,434,331 円(常備消防費 6,535,930 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	28,336,343	28,938,775	△602,432	△2.1
2. 給 料	278,530,785	294,317,879	△15,787,094	△5.4
3. 職 員 手 当 等	195,099,450	188,258,996	6,840,454	3.6
4. 共 済 費	96,694,859	98,061,538	△1,366,679	△1.4
8. 報 償 費	11,551,967	10,112,633	1,439,334	14.2
9. 旅 費	1,613,840	1,671,660	△57,820	△3.5
11. 需 用 費	19,775,092	21,767,223	△1,992,131	△9.2
12. 役 務 費	7,258,951	7,014,012	244,939	3.5
13. 委 託 料	25,656,145	18,016,368	7,639,777	42.4
14. 使用料及び賃借料	5,037,386	3,745,558	1,291,828	34.5
15. 工 事 請 負 費	0	26,677,080	△26,677,080	△100.0
18. 備 品 購 入 費	274,222,130	5,668,723	268,553,407	4,737.5
19. 負担金補助及び交付金	29,243,141	25,096,244	4,146,897	16.5
22. 補償補てん及び賠償金	55,080	15,120	39,960	264.3
25. 積 立 金	0	81,197,000	△81,197,000	△100.0
27. 公 課 費	1,494,500	1,121,300	373,200	33.3
計	974,569,669	811,680,109	162,889,560	20.1

増減の主なものは、備品購入費(消防施設費等)268,553,407 円増加したが、積立金(消防施設費)81,197,000 円減少している。

以上が消防費の決算状況であるが、消防装備・設備等の計画的な更新を行うとともに、地域防災力の担い手である消防団の強化を図るなど、市民の安全・安心の確保に努められるよう望むものである。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
27	2,019,474,000	1,892,462,600	56,866,000	70,145,400	93.7	3.5
26	1,914,579,000	1,828,970,903	4,050,000	81,558,097	95.5	△14.3

本年度の支出済額は 1,892,462,600 円で、決算総額に占める比率は 8.2%となっている。これを前年度に比べると 63,491,697 円(3.5%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 56,866,000 円である。

不用額は 70,145,400 円で、小学校費 15,719,486 円、教育総務費 14,745,029 円、社会教育費 14,632,988 円などである。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	216,846,003	216,274,481	571,522	0.3
2. 給 料	333,461,915	349,782,069	△16,320,154	△4.7
3. 職 員 手 当 等	171,885,753	165,391,954	6,493,799	3.9
4. 共 済 費	138,054,903	146,180,869	△8,125,966	△5.6
7. 賃 金	66,452,112	71,917,237	△5,465,125	△7.6
8. 報 償 費	22,671,865	20,481,144	2,190,721	10.7
9. 旅 費	3,320,275	3,374,152	△53,877	△1.6
10. 交 際 費	20,800	5,000	15,800	316.0
11. 需 用 費	202,835,102	201,830,078	1,005,024	0.5
12. 役 務 費	24,512,684	23,976,487	536,197	2.2
13. 委 託 料	206,425,556	166,304,594	40,120,962	24.1
14. 使用料及び賃借料	68,835,653	62,920,664	5,914,989	9.4
15. 工 事 請 負 費	219,401,494	197,279,733	22,121,761	11.2
16. 原 材 料 費	1,617,628	1,215,795	401,833	33.1
18. 備 品 購 入 費	73,484,805	53,290,836	20,193,969	37.9
19. 負担金補助及び交付金	96,698,189	104,458,148	△7,759,959	△7.4
20. 扶 助 費	45,797,318	44,131,906	1,665,412	3.8
25. 積 立 金	27,545	27,656	△111	△0.4
27. 公 課 費	113,000	128,100	△15,100	△11.8
計	1,892,462,600	1,828,970,903	63,491,697	3.5

増減の主なものは、委託料(中学校費の給食調理等業務委託等)40,120,962 円、工事請負費(小学校費の学校建設費等)22,121,761 円、備品購入費(小学校費の教育振興費等)20,193,969 円増加したが、給料(中学校費の人事異動等により)16,320,154 円減少している。

なお、工事請負費(公立小学校便所改修事業等)51,100,000 円、委託料(仲よし教室整備事業(実施設計)等)5,766,000 円が翌年度繰越となっている。

以上が教育費の決算状況であるが、市民の芸術・文化、スポーツ活動等に対する支援や社会教育施設の充実を図るとともに、教育環境の維持・向上に努める中で魅力ある教育の実現を望むものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
27	27,400,000	26,205,680	0	1,194,320	95.6	皆増
26	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	△100.0

本年度の支出済額は26,205,680円で、これを前年度に比べると皆増となっている。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
27	2,296,870,000	2,261,053,238	0	35,816,762	98.4	△5.4
26	2,397,323,000	2,390,646,493	0	6,676,507	99.7	2.7

本年度の支出済額は2,261,053,238円で、決算総額に占める比率は9.8%となっている。これを前年度に比べると129,593,255円(5.4%)減少している。

なお、不用額は35,816,762円で、その内訳は利子35,349,884円、元金466,878円である。

## 長期債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

年度	借入額 A	償還額		前年度増減率		
		元金 B	利子 C	A	B	C
27	2,347,700,000	2,038,584,122	221,678,323	16.7	△4.8	△11.2
26	2,011,600,000	2,141,123,360	249,523,133	△33.3	4.4	△9.6
25	3,015,300,000	2,050,821,087	275,922,435	48.9	△4.4	△8.0

長期債の借入及び償還状況は、借入額は前年度に比べ336,100,000円(16.7%)増加している。元金の償還額については、主に国、地方公共団体金融機構等に対する償還であり、前年度に比べ102,539,238円(4.8%)減少している。利子の償還額は償還金元金残高の減少等により前年度に比べ27,844,810円(11.2%)減少している。



## 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
27	2,800,179,000	2,702,671,131	0	97,507,869	96.5	5.1
26	2,657,248,000	2,571,525,497	0	85,722,503	96.8	△25.9

本年度の支出済額は2,702,671,131円で、決算総額に占める比率は11.7%となっている。これを前年度に比べると131,145,634円(5.1%)増加している。

不用額は97,507,869円で、主に繰出金62,375,645円、雑支出の過年度支出35,130,224円である。

## 繰出金の状況

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額
国民健康保険会計	538,961,953	441,651,309	97,310,644
下水道事業会計	583,393,488	565,348,112	18,045,376
坂出駅北口地下駐車場事業会計	67,355,210	75,214,307	△7,859,097
介護保険会計	822,188,851	791,745,193	30,443,658
公共用地先行取得事業会計	34,261,150	51,948,912	△17,687,762
介護保険介護予防支援事業会計	3,325,455	4,639,260	△1,313,805
後期高齢者医療会計	245,648,939	232,995,117	12,653,822
市立病院事業会計	304,097,309	258,875,229	45,222,080
水道事業会計	920,000	8,235,000	△7,315,000
計	2,600,152,355	2,430,652,439	169,499,916

繰出金は、諸支出金より2,600,152,355円繰り出され、前年度に比べると169,499,916円増加している。

増減の主なものは、国民健康保険会計97,310,644円(22.0%)、市立病院事業会計45,222,080円(17.5%)、介護保険会計30,443,658円(3.8%)増加し、公共用地先行取得事業会計17,687,762円(34.0%)減少している。

## 第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	充当した額	充当後予算残額	充当率
27	20,000,000	0	20,000,000	0.0
26	20,000,000	2,500,000	17,500,000	12.5

本年度は、予算額20,000,000円で、充当した額はなかった。

# 特 別 会 計

### 3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
国民健康保険	7,760,960,248	7,857,978,704	0	△ 97,018,456	1,217,991
国民健康保険 与島診療所	6,122,429	38,131,049	0	△ 32,008,620	△ 293,675
坂出港港湾整備事業	62,940,701	2,059,080	0	60,881,621	19,855,506
王越診療所	17,351,676	15,529,791	0	1,821,885	915,046
下水道事業	1,412,433,851	1,412,310,451	123,400	0	30,000,000
坂出駅北口地下 駐車場事業	97,790,583	97,790,583	0	0	0
介護保険	5,494,929,338	5,407,925,548	0	87,003,790	△ 57,564,393
公共用地先行取得事業	34,261,150	34,261,150	0	0	0
介護保険介護 予防支援事業	51,657,961	51,657,961	0	0	0
後期高齢者医療	846,871,352	846,565,352	0	306,000	△ 1,007,500
27年度合計	15,785,319,289	15,764,209,669	123,400	20,986,220	△ 6,877,025
26年度合計	14,808,582,355	14,777,888,110	2,831,000	27,863,245	19,218,415
増減	976,736,934	986,321,559	△ 2,707,600	△ 6,877,025	△ 26,095,440

本年度、特別会計(10会計)の歳入は、前年度に比べ976,736,934円(6.6%)増加した15,785,319,289円で、歳出でも986,321,559円(6.7%)増加した15,764,209,669円となり、翌年度へ繰越すべき財源123,400円を差し引いた実質収支の合計は20,986,220円の黒字となっている。

会計別の実質収支は、主に介護保険87,003,790円、坂出港港湾整備事業60,881,621円の黒字で、国民健康保険97,018,456円、国民健康保険与島診療所32,008,620円の赤字により、実質収支の合計では前年度に比べ6,877,025円(24.7%)減少となっている。

会計別の単年度収支は、主に下水道事業30,000,000円、坂出港港湾整備事業19,855,506円の黒字で、介護保険57,564,393円の赤字により、単年度収支の合計では6,877,025円の赤字となっている。

なお、坂出駅北口地下駐車場事業、公共用地先行取得事業、介護保険介護予防支援事業は一般会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

## (1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収 支 差 引 額	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
27	7,760,960,248	13.2	7,857,978,704	13.0	△97,018,456	1.2
26	6,856,717,418	△1.3	6,954,953,865	0.3	△98,236,447	△853.1
25	6,949,310,601	0.3	6,936,267,042	1.3	13,043,559	△83.1

本年度の歳入は、前年度に比べ904,242,830円(13.2%)増加した7,760,960,248円、歳出は903,024,839円(13.0%)増加した7,857,978,704円となり、収支差引額は97,018,456円の赤字で、単年度収支は1,217,991円の黒字となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 国民健康保険税	1,155,114,000	1,519,924,717	1,127,481,552	43,982,567	348,460,598
2. 使用料及び手数料	720,000	617,600	617,600	0	0
3. 国庫支出金	1,338,316,000	1,480,666,061	1,480,666,061	0	0
4. 県支出金	324,027,000	307,293,822	307,293,822	0	0
5. 療養給付費交付金	488,842,000	234,697,618	234,697,618	0	0
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	2,141,119,000	1,565,508,060	1,565,508,060	0	0
7. 繰 入 金	535,325,000	538,961,953	538,961,953	0	0
8. 諸 収 入	23,918,000	36,314,132	22,221,598	13,448,264	644,270
11. 前期高齢者交付金	2,483,798,000	2,483,511,984	2,483,511,984	0	0
27年度合計	8,491,179,000	8,167,495,947	7,760,960,248	57,430,831	349,104,868
26年度合計	7,335,525,000	7,283,864,342	6,856,717,418	63,724,875	363,422,049
増 減 額	1,155,654,000	883,631,605	904,242,830	△6,294,044	△14,317,181

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 国民健康保険税	1,127,481,552	1,171,696,442	△44,214,890	△3.8
2. 使用料及び手数料	617,600	662,700	△45,100	△6.8
3. 国庫支出金	1,480,666,061	1,516,455,005	△35,788,944	△2.4
4. 県支出金	307,293,822	335,431,016	△28,137,194	△8.4
5. 療養給付費交付金	234,697,618	422,544,716	△187,847,098	△44.5
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	1,565,508,060	755,067,906	810,440,154	107.3
7. 繰 入 金	538,961,953	441,651,309	97,310,644	22.0
8. 諸 収 入	22,221,598	21,046,523	1,175,075	5.6
10. 繰 越 金	0	13,043,559	△13,043,559	△100.0
11. 前期高齢者交付金	2,483,511,984	2,179,118,242	304,393,742	14.0
合 計	7,760,960,248	6,856,717,418	904,242,830	13.2

本年度の収入済額は7,760,960,248円で、主な歳入割合は前期高齢者交付金が32.0%、高額医療費共同事業交付金が20.2%、国庫支出金が19.1%、国民健康保険税が14.5%を占めている。前年度に比べ、主に療養給付費交付金187,847,098円(44.5%)減少したものの、高額医療費共同事業交付金810,440,154円(107.3%)、前期高齢者交付金304,393,742円(14.0%)増加したことにより、歳入全体では904,242,830円(13.2%)の増加となっている。

また、国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ19,742,308円(31.0%)減少した43,982,567円、同収入未済額は891,719円(0.3%)減少した348,460,598円となっている。なお、本年度は諸収入において、診療報酬返還金に係る不納欠損額13,448,264円が発生している。

健全な運営を図るためにも、国民健康保険税等の収納率向上及び不納欠損額の減少に努められるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	84,915,000	81,977,265	0	2,937,735
2. 保 険 給 付 費	5,095,583,000	4,982,058,621	0	113,524,379
3. 老 人 保 健 拠 出 金	30,000	29,534	0	466
4. 共 同 事 業 拠 出 金	2,141,122,000	1,651,539,460	0	489,582,540
5. 保 健 事 業 費	79,746,000	56,779,446	0	22,966,554
6. 公 債 費	500,000	175,000	0	325,000
7. 繰 出 金	900,000	815,000	0	85,000
8. 諸 支 出 金	146,829,000	145,503,625	0	1,325,375
9. 予 備 費	1,894,783	0	0	1,894,783
10. 介 護 納 付 金	233,390,000	232,832,811	0	557,189
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	705,781,000	705,779,725	0	1,275
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	488,217	488,217	0	0
合 計	8,491,179,000	7,857,978,704	0	633,200,296

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 総 務 費	81,977,265	80,129,915	1,847,350	2.3
2. 保 険 給 付 費	4,982,058,621	4,928,789,260	53,269,361	1.1
3. 老 人 保 健 拠 出 金	29,534	29,534	0	0.0
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1,651,539,460	841,133,908	810,405,552	96.3
5. 保 健 事 業 費	56,779,446	50,903,118	5,876,328	11.5
6. 公 債 費	175,000	299,178	△124,178	△41.5
7. 繰 出 金	815,000	615,000	200,000	32.5
8. 諸 支 出 金	145,503,625	76,042,514	69,461,111	91.3
9. 予 備 費	0	0	0	—
10. 介 護 納 付 金	232,832,811	277,968,760	△45,135,949	△16.2
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	705,779,725	698,497,556	7,282,169	1.0
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	488,217	545,122	△56,905	△10.4
合 計	7,857,978,704	6,954,953,865	903,024,839	13.0

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	963,700	2,075,457	△1,111,757	△53.6
2. 給 料	18,785,124	18,274,536	510,588	2.8
3. 職 員 手 当 等	11,075,475	9,317,649	1,757,826	18.9
4. 共 済 費	6,817,301	6,736,136	81,165	1.2
7. 賃 金	3,643,234	2,979,547	663,687	22.3
8. 報 償 費	961,500	940,856	20,644	2.2
9. 旅 費	34,360	37,950	△3,590	△9.5
11. 需 用 費	3,204,307	3,211,863	△7,556	△0.2
12. 役 務 費	24,830,085	24,247,074	583,011	2.4
13. 委 託 料	48,295,145	41,271,139	7,024,006	17.0
14. 使用料及び賃借料	20,602,960	21,705,740	△1,102,780	△5.1
19. 負担金補助及び交付金	7,572,265,288	6,747,192,626	825,072,662	12.2
22. 補償補てん及び賠償金	98,236,447	0	98,236,447	—
23. 償還金利子及び割引料	47,442,178	76,341,692	△28,899,514	△37.9
27. 公 課 費	6,600	6,600	0	0.0
28. 繰 出 金	815,000	615,000	200,000	32.5
合 計	7,857,978,704	6,954,953,865	903,024,839	13.0

本年度の支出済額は7,857,978,704円で、主な歳出割合は保険給付費が63.4%、共同事業拠出金が21.0%、後期高齢者支援金等が9.0%を占めている。前年度に比べ、主に介護納付金45,135,949円(16.2%)減少したものの、共同事業拠出金810,405,552円(96.3%)、諸支出金69,461,111円(91.3%)、保険給付費53,269,361円(1.1%)増加したことにより、歳出全体では903,024,839円(13.0%)の増加となっている。

不用額は633,200,296円で、主なものとしては、共同事業拠出金489,582,540円(77.3%)、保険給付費113,524,379円(17.9%)、保健事業費22,966,554円(3.6%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況であるが、都道府県内の市町村国保間の保険税の平準化及び財政の安定化を図るため、1件30万円以上80万円未満の医療費を対象に県内市町間で拠出と交付が行われてきた保険財政共同安定化事業が、平成27年度から30万円未満も含むすべての医療費に拡大されたことに伴い歳入・歳出ともに約9億円増加している。

国民健康保険は、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年改正)により、平成30年度から運営主体を都道府県に移管して財政基盤の強化を図ることとなっているが、市町村は引き続き資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等を担うことから、これまで以上に事務の効率化、健全な運営に努められるよう望むものである。

## (2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収 支 差 引 額	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
27	6,122,429	△0.0	38,131,049	0.8	△32,008,620	△0.9
26	6,122,662	3.9	37,837,607	1.0	△31,714,945	△0.5
25	5,890,826	△0.0	37,454,283	3.8	△31,563,457	△4.5

本年度の歳入は、前年度に比べ233円(0.0%)減少した6,122,429円、歳出は293,442円(0.8%)増加した38,131,049円となり、収支差引額は32,008,620円の赤字で、単年度収支も293,675円の赤字となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	5,819,000	5,257,829	5,257,829	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	24,000	43,200	43,200	0	0
3. 繰 入 金	900,000	815,000	815,000	0	0
4. 諸 収 入	33,299,000	6,400	6,400	0	0
合 計	40,042,000	6,122,429	6,122,429	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 診 療 収 入	5,257,829	5,483,062	△225,233	△4.1
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	43,200	24,600	18,600	75.6
3. 繰 入 金	815,000	615,000	200,000	32.5
4. 諸 収 入	6,400	0	6,400	—
合 計	6,122,429	6,122,662	△233	△0.0

本年度の収入済額は6,122,429円で、主な歳入割合は診療収入が85.9%、繰入金が13.3%である。前年度に比べ、主に繰入金200,000円増加したものの、診療収入225,233円減少したことにより、歳入全体で233円(0.0%)の減少となっている。



## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	7,017,000	6,416,104	0	600,896
2. 諸 支 出 金	33,000,000	31,714,945	0	1,285,055
3. 予 備 費	25,000	0	0	25,000
合 計	40,042,000	38,131,049	0	1,910,951

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 診 療 施 設 費	6,416,104	6,274,150	141,954	2.3
2. 諸 支 出 金	31,714,945	31,563,457	151,488	0.5
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	38,131,049	37,837,607	293,442	0.8

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	341,700	328,300	13,400	4.1
9. 旅 費	26,520	25,480	1,040	4.1
11. 需 用 費	3,301,705	3,141,525	160,180	5.1
12. 役 務 費	168,791	162,649	6,142	3.8
13. 委 託 料	2,394,788	2,433,596	△38,808	△1.6
14. 使用料及び賃借料	76,500	76,500	0	0.0
19. 負担金補助及び交付金	106,100	106,100	0	0.0
22. 補償補てん及び賠償金	31,714,945	31,563,457	151,488	0.5
合 計	38,131,049	37,837,607	293,442	0.8

本年度の支出済額は38,131,049円で、歳出割合は諸支出金（前年度繰上充用金）83.2%、診療施設費が16.8%である。前年度に比べ、諸支出金151,488円(0.5%)、診療施設費141,954円(2.3%)増加したことにより、歳出全体でも293,442円(0.8%)の増加となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況である。

本診療所は、地域住民の保健医療施設として重要である。今後も経費節減等による単年度赤字の削減に努める中で、診療業務を継続されるよう望むものである。

### (3) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
27	62,940,701	44.6	2,059,080	△17.8	0	60,881,621	48.4
26	43,531,192	△64.2	2,505,077	△97.5	0	41,026,115	93.3
25	121,575,744	60.9	100,357,164	33.0	0	21,218,580	—

本年度の歳入は、前年度に比べ19,409,509円(44.6%)増加の62,940,701円、歳出は445,997円(17.8%)減少の2,059,080円となり、収支差引額は60,881,621円の黒字で、単年度収支も19,855,506円の黒字となっている。

#### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	22,242,000	21,914,586	21,914,586	0	0
6. 繰越金	1,000	41,026,115	41,026,115	0	0
合 計	22,243,000	62,940,701	62,940,701	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 使用料及び手数料	21,914,586	22,312,612	△398,026	△1.8
4. 市 債	—	—	0	—
6. 繰越金	41,026,115	21,218,580	19,807,535	93.3
合 計	62,940,701	43,531,192	19,409,509	44.6

本年度の収入済額は62,940,701円で、歳入割合は繰越金65.2%、使用料及び手数料34.8%となっている。前年度に比べ、主に繰越金19,807,535円増加したことにより歳入全体では19,409,509円(44.6%)の増加となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港 湾 整 備 事 業 費	5,851,000	667,080	0	5,183,920
2. 公 債 費	1,392,000	1,392,000	0	0
4. 予 備 費	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	22,243,000	2,059,080	0	20,183,920

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 港 湾 整 備 事 業 費	667,080	1,193,900	△526,820	△44.1
2. 公 債 費	1,392,000	1,311,177	80,823	6.2
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,059,080	2,505,077	△445,997	△17.8

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
13. 委 託 料	80,940	0	80,940	—
15. 工 事 請 負 費	100,440	885,600	△785,160	△88.7
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,392,000	1,311,177	80,823	6.2
27. 公 課 費	485,700	308,300	177,400	57.5
合 計	2,059,080	2,505,077	△445,997	△17.8

本年度の支出済額は2,059,080円で、歳出割合は公債費67.6%、港湾整備事業費32.4%となっている。前年度に比べ、主に港湾整備事業費526,820円(44.1%)減少したため、歳出全体では445,997円(17.8%)の減少となっている。不用額は20,183,920円で、予備費15,000,000円(74.3%)、港湾整備事業費5,183,920円(25.7%)である。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況であるが、平成24年度に経営健全化計画によって改善した収支が悪化しないように、今後とも重要港湾として港湾施設の維持管理に努め、安定した事業継続を望むものである。

#### (4) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
27	17,351,676	18.4	15,529,791	13.0	1,821,885	100.9
26	14,654,626	11.8	13,747,787	4.9	906,839	—
25	13,110,905	6.3	13,110,905	6.3	0	—

本年度の歳入は、前年度に比べ 2,697,050 円(18.4%)増加した 17,351,676 円、歳出は 1,782,004 円(13.0%)増加した 15,529,791 円となり、収支差引額は 1,821,885 円の黒字で、単年度収支も 915,046 円の黒字となっている。

#### ア 歳 入

##### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 診療収入	15,373,000	16,365,997	16,365,997	0	0
2. 使用料及び手数料	49,000	78,840	78,840	0	0
3. 繰入金	617,000	0	0	0	0
4. 諸収入	1,000	0	0	0	0
5. 繰越金	906,000	906,839	906,839	0	0
合 計	16,946,000	17,351,676	17,351,676	0	0

##### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 診療収入	16,365,997	14,607,066	1,758,931	12.0
2. 使用料及び手数料	78,840	47,560	31,280	65.8
3. 繰入金	0	0	0	—
4. 諸収入	0	0	0	—
5. 繰越金	906,839	0	906,839	—
合 計	17,351,676	14,654,626	2,697,050	18.4

本年度の収入済額は 17,351,676 円で、主な歳入割合は診療収入が 94.3%である。前年度に比べ、主に診療収入 1,758,931 円(12.0%)増加したために、歳入全体では 2,697,050 円(18.4%)の増加となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	16,856,000	15,529,791	0	1,326,209
2. 諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000
3. 予 備 費	80,000	0	0	80,000
合 計	16,946,000	15,529,791	0	1,416,209

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 診 療 施 設 費	15,529,791	13,747,787	1,782,004	13.0
2. 諸 支 出 金	0	0	0	—
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	15,529,791	13,747,787	1,782,004	13.0

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	739,800	726,100	13,700	1.9
11. 需 用 費	10,328,409	8,669,293	1,659,116	19.1
12. 役 務 費	251,135	220,077	31,058	14.1
13. 委 託 料	4,120,151	4,048,621	71,530	1.8
14. 使用料及び賃借料	33,696	33,696	0	0.0
19. 負担金補助及び交付金	50,000	50,000	0	0.0
27. 公 課 費	6,600	0	6,600	—
合 計	15,529,791	13,747,787	1,782,004	13.0

本年度の支出済額は15,529,791円で、歳出割合は診療施設費が100.0%である。前年度に比べ、診療施設費1,782,004円(13.0%)が増加したため、歳出全体でも同額増加となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況である。患者が増加したことにより診療収入も増加し、地域住民の保健医療施設として活用されていることから、今後とも引き続き医療の充実を図り、健全な事業の継続を望むものである。

## (5) 坂出市下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
27	1,412,433,851	4.0	1,412,310,451	1.9	123,400	0	100.0
26	1,358,597,708	3.8	1,385,766,708	△2.2	2,831,000	△30,000,000	72.7
25	1,309,181,528	△17.1	1,417,553,528	△19.4	1,628,000	△110,000,000	38.9

本年度の歳入は、前年度に比べ53,836,143円(4.0%)増加の1,412,433,851円で、歳出は26,543,743円(1.9%)増加の1,412,310,451円となり、翌年度へ繰越すべき財源123,400円を差し引いた収支差引額は0円で、単年度収支は30,000,000円の黒字となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 分担金及び負担金	5,200,000	9,006,374	8,336,100	39,200	631,074
2. 使用料及び手数料	343,966,000	353,205,605	351,820,903	42,084	1,342,618
3. 国庫支出金	110,000,000	102,656,000	102,656,000	0	0
4. 県支出金	18,000,000	16,377,000	16,377,000	0	0
5. 繰入金	605,843,000	583,393,488	583,393,488	0	0
6. 諸収入	101,000	519,360	519,360	0	0
7. 市債	378,700,000	346,500,000	346,500,000	0	0
8. 繰越金	2,831,000	2,831,000	2,831,000	0	0
27年度合計	1,464,641,000	1,414,488,827	1,412,433,851	81,284	1,973,692
26年度合計	1,447,198,000	1,360,710,148	1,358,597,708	133,376	1,979,064
増減額	17,443,000	53,778,679	53,836,143	△52,092	△5,372

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 分担金及び負担金	8,336,100	6,163,326	2,172,774	35.3
2. 使用料及び手数料	351,820,903	351,441,910	378,993	0.1
3. 国庫支出金	102,656,000	105,400,000	△2,744,000	△2.6
4. 県支出金	16,377,000	9,517,000	6,860,000	72.1
5. 繰入金	583,393,488	565,348,112	18,045,376	3.2
6. 諸収入	519,360	599,360	△80,000	△13.3
7. 市債	346,500,000	318,500,000	28,000,000	8.8
8. 繰越金	2,831,000	1,628,000	1,203,000	73.9
合 計	1,412,433,851	1,358,597,708	53,836,143	4.0

本年度の収入済額は1,412,433,851円で、主な歳入割合は繰入金が41.3%、使用料及び手数料が24.9%、市債が24.5%を占めている。前年度に比べ、主に市債28,000,000円(8.8%)、繰入金18,045,376円(3.2%)増加したことにより、歳入全体では53,836,143円(4.0%)の増加となっている。

また、不納欠損額は、52,092円(39.1%)減少した81,284円となっている。次に、収入未済額は前年とほぼ同額の1,973,692円となっている。受益者負担の公平を図るためにも、今後とも収入未済額の解消に向けて努力されるよう望むものである。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	277,851,000	269,112,143	0	8,738,857
2. 建 設 費	367,286,000	329,741,600	31,672,400	5,872,000
3. 公 債 費	789,504,000	783,456,708	0	6,047,292
4. 諸 支 出 金	30,000,000	30,000,000	0	0
合 計	1,464,641,000	1,412,310,451	31,672,400	20,658,149

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 総 務 費	269,112,143	249,831,842	19,280,301	7.7
2. 建 設 費	329,741,600	303,718,000	26,023,600	8.6
3. 公 債 費	783,456,708	722,216,866	61,239,842	8.5
4. 諸 支 出 金	30,000,000	110,000,000	△80,000,000	△72.7
合 計	1,412,310,451	1,385,766,708	26,543,743	1.9

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	17,452,080	17,787,654	△335,574	△1.9
3. 職 員 手 当 等	10,561,354	10,139,998	421,356	4.2
4. 共 済 費	5,927,473	6,015,009	△87,536	△1.5
8. 報 償 費	698,680	434,540	264,140	60.8
9. 旅 費	155,080	253,430	△98,350	△38.8
11. 需 用 費	7,256,958	7,716,629	△459,671	△6.0
12. 役 務 費	637,442	577,555	59,887	10.4
13. 委 託 料	70,120,659	61,693,645	8,427,014	13.7
14. 使用料及び賃借料	81,648	163,256	△81,608	△50.0
15. 工 事 請 負 費	193,903,200	218,278,800	△24,375,600	△11.2
16. 原 材 料 費	0	107,784	△107,784	△100.0
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	178,080	△178,080	△100.0
18. 備 品 購 入 費	141,156	37,800	103,356	273.4
19. 負担金補助及び交付金	197,604,313	163,566,242	34,038,071	20.8
22. 補償補てん及び賠償金	96,924,800	159,045,520	△62,120,720	△39.1
23. 償還金利子及び割引料	783,456,708	722,216,866	61,239,842	8.5
27. 公 課 費	27,388,900	17,553,900	9,835,000	56.0
合 計	1,412,310,451	1,385,766,708	26,543,743	1.9

本年度の支出済額は1,412,310,451円で、歳出割合は公債費が55.5%、建設費が23.3%、総務費が19.1%、諸支出金が2.1%である。前年度に比べ、諸支出金80,000,000円(72.7%)が減少したものの、公債費61,239,842円(8.5%)、建設費26,023,600円(8.6%)、総務費19,280,301円(7.7%)が増加したため、歳出全体では26,543,743円(1.9%)の増加となっている。

なお、建設費31,672,400円を翌年度に繰越している。不用額は20,658,149円で、総務費8,738,857円(42.3%)、公債費6,047,292円(29.3%)、建設費5,872,000円(28.4%)である。

以上が下水道事業特別会計の決算状況であるが、経営健全化計画による一般会計からの繰入れで単年度収支で30,000,000円の黒字を計上し累積赤字を解消したが、快適な生活環境づくりや良質な水質環境づくりのため、より効率的・効果的な事業運営を引き続き図られるよう望むものである。



## (6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額
	収入済額	増減率	支出済額	増減率	
27	97,790,583	△6.8	97,790,583	△6.8	0
26	104,967,160	3.4	104,967,160	3.4	0
25	101,554,352	△0.2	101,554,352	△0.2	0

本年度も一般会計からの繰入金によって調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ7,176,577円(6.8%)減少した97,790,583円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 使用料及び手数料	30,000,000	30,384,200	30,384,200	0	0
2. 繰入金	68,482,000	67,355,210	67,355,210	0	0
3. 諸収入	53,000	51,173	51,173	0	0
合 計	98,535,000	97,790,583	97,790,583	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 使用料及び手数料	30,384,200	29,701,680	682,520	2.3
2. 繰入金	67,355,210	75,214,307	△7,859,097	△10.4
3. 諸収入	51,173	51,173	0	0.0
合 計	97,790,583	104,967,160	△7,176,577	△6.8

本年度の収入済額は97,790,583円で、主な歳入割合は繰入金が68.9%、使用料及び手数料が31.1%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料682,520円(2.3%)増加したものの、繰入金7,859,097円(10.4%)減少したため、歳入全体では7,176,577円(6.8%)の減少となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	19,292,000	18,629,665	0	662,335
2. 公 債 費	79,243,000	79,160,918	0	82,082
合 計	98,535,000	97,790,583	0	744,417

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 駐 車 場 費	18,629,665	25,805,852	△7,176,187	△27.8
2. 公 債 費	79,160,918	79,161,308	△390	△0.0
合 計	97,790,583	104,967,160	△7,176,577	△6.8

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	3,955,486	4,346,724	△391,238	△9.0
12. 役 務 費	155,677	154,798	879	0.6
13. 委 託 料	12,695,400	12,695,400	0	0.0
14. 使用料及び賃借料	119,102	119,030	72	0.1
15. 工 事 請 負 費	426,600	7,776,000	△7,349,400	△94.5
18. 備 品 購 入 費	0	0	0	—
23. 償還金利子及び割引料	79,160,918	79,161,308	△390	△0.0
27. 公 課 費	1,277,400	713,900	563,500	78.9
合 計	97,790,583	104,967,160	△7,176,577	△6.8

本年度の支出済額は97,790,583円で、歳出割合は公債費が80.9%、駐車場費が19.1%である。前年度に比べ、主に駐車場費7,156,187円(27.8%)減少したため、歳出全体でも7,176,577円(6.8%)の減少となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況である。今後は公債費の償還を考慮し、経費削減等の事業努力を行うとともに、駅周辺の身近な駐車場として利用率向上に努められるよう望むものである。

## (7) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収 支 差 引 額	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
27	5,494,929,338	0.4	5,407,925,548	1.5	87,003,790	△39.8
26	5,474,710,566	1.2	5,330,142,383	0.7	144,568,183	24.7
25	5,409,854,736	2.2	5,293,946,688	1.9	115,908,048	16.1

本年度の歳入は、前年度に比べ20,218,772円(0.4%)増加の5,494,929,338円で、歳出は77,783,165円(1.5%)増加の5,407,925,548円となり、収支差引額は87,003,790円の黒字であるが、単年度収支は57,564,393円の赤字である。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 介 護 保 険 料	1,102,255,000	1,126,599,300	1,091,424,200	10,576,000	24,599,100
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	99,000	99,000	0	0
3. 国 庫 支 出 金	1,301,773,000	1,244,056,857	1,244,056,857	0	0
4. 県 支 出 金	889,290,000	778,842,163	778,842,163	0	0
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,481,356,000	1,410,984,009	1,410,984,009	0	0
6. 繰 入 金	855,079,000	822,188,851	822,188,851	0	0
7. 繰 越 金	142,438,000	144,568,183	144,568,183	0	0
8. 諸 収 入	983,000	2,828,677	2,766,075	62,602	0
27 年 度 合 計	5,773,176,000	5,530,167,040	5,494,929,338	10,638,602	24,599,100
26 年 度 合 計	5,852,498,000	5,509,994,878	5,474,710,566	10,275,462	25,008,850
増 減 額	△79,322,000	20,172,162	20,218,772	363,140	△409,750

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 介 護 保 険 料	1,091,424,200	1,099,244,520	△7,820,320	△0.7
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	99,000	130,500	△31,500	△24.1
3. 国 庫 支 出 金	1,244,056,857	1,254,337,242	△10,280,385	△0.8
4. 県 支 出 金	778,842,163	766,309,120	12,533,043	1.6
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,410,984,009	1,444,731,000	△33,746,991	△2.3
6. 繰 入 金	822,188,851	791,745,193	30,443,658	3.8
7. 繰 越 金	144,568,183	115,908,048	28,660,135	24.7
8. 諸 収 入	2,766,075	2,304,943	461,132	20.0
合 計	5,494,929,338	5,474,710,566	20,218,772	0.4

本年度の収入済額は5,494,929,338円で、主な歳入割合は支払基金交付金が25.7%、国庫支出金が22.6%、介護保険料が19.9%、繰入金が15.0%、県支出金が14.2%を占めている。前年度に比べ、主に支払基金交付金33,746,991円(2.3%)減少したものの、繰入金30,443,658円(3.8%)、繰越金28,660,135円(24.7%)、県支出金12,533,043円(1.6%)増加したことにより、歳入全体では20,218,772円(0.4%)の増加となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ363,140円(3.5%)増加した10,638,602円となっている。次に、収入未済額は409,750円(1.6%)減少した24,599,100円となっている。今後も、安定した事業運営のため、収入未済額の解消に努力されるよう望むものである。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	275,094,000	167,795,442	105,110,000	2,188,558
2. 保 険 給 付 費	5,252,612,000	5,010,838,094	0	241,773,906
4. 基 金 積 立 金	88,603,000	87,845,578	0	757,422
6. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
7. 諸 支 出 金	61,221,000	60,671,548	0	549,452
8. 地 域 支 援 事 業 費	93,646,000	80,774,886	0	12,871,114
合 計	5,773,176,000	5,407,925,548	105,110,000	260,140,452

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 総 務 費	167,795,442	157,157,688	10,637,754	6.8
2. 保 険 給 付 費	5,010,838,094	4,986,842,881	23,995,213	0.5
4. 基 金 積 立 金	87,845,578	71,167,852	16,677,726	23.4
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	60,671,548	44,353,807	16,317,741	36.8
8. 地 域 支 援 事 業 費	80,774,886	70,620,155	10,154,731	14.4
合 計	5,407,925,548	5,330,142,383	77,783,165	1.5

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	25,216,156	20,232,257	4,983,899	24.6
2. 給 料	61,474,355	57,017,067	4,457,288	7.8
3. 職 員 手 当 等	36,027,357	31,326,237	4,701,120	15.0
4. 共 済 費	24,890,153	22,399,323	2,490,830	11.1
7. 賃 金	2,633,400	4,775,664	△2,142,264	△44.9
8. 報 償 費	12,658,000	12,910,500	△252,500	△2.0
9. 旅 費	553,380	512,130	41,250	8.1
11. 需 用 費	3,000,634	2,398,956	601,678	25.1
12. 役 務 費	26,960,073	26,519,222	440,851	1.7
13. 委 託 料	25,463,937	17,686,635	7,777,302	44.0
14. 使用料及び賃借料	11,415,680	12,376,040	△960,360	△7.8
18. 備 品 購 入 費	224,640	233,364	△8,724	△3.7
19. 負担金補助及び交付金	5,025,129,407	5,002,061,049	23,068,358	0.5
20. 扶 助 費	3,728,250	4,152,480	△424,230	△10.2
23. 償還金利子及び割引料	60,671,548	44,353,807	16,317,741	36.8
25. 積 立 金	87,845,578	71,167,852	16,677,726	23.4
27. 公 課 費	33,000	19,800	13,200	66.7
合 計	5,407,925,548	5,330,142,383	77,783,165	1.5

本年度の支出済額は5,407,925,548円で、主な歳出割合は保険給付費が92.7%、総務費が3.1%、基金積立金が1.6%、地域支援事業費が1.5%を占めている。前年度に比べ、主に保険給付費23,995,213円(0.5%)、基金積立金16,677,726円(23.4%)、諸支出金16,317,741円(36.8%)、総務費10,637,754円(6.8%)、地域支援事業費10,154,731円(14.4%)増加したことにより、歳出全体では77,783,165円(1.5%)の増加となっている。

不用額は260,140,452円で、主なものは保険給付費241,773,906円(92.9%)である。

以上が介護保険特別会計の決算状況である。平成27年度から平成29年度までの3年間を計画期間とした「坂出市高齢者福祉計画および第6期介護保険事業計画」に基づき、20年先を見据えた体制づくりをめざし、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み、認知症高齢者支援策の充実、高齢者の生活を支える対策の充実、介護支援の推進等各種取り組みにおける課題と目標を設定することで、「誰もが安心していきいきと暮せる 地域づくり」を実現されるよう望むものである。

## (8) 坂出市公共用地先行取得事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額
	収入済額	増減率	支出済額	増減率	
27	34,261,150	△34.0	34,261,150	△34.0	0
26	51,948,912	△26.2	51,948,912	△26.2	0
25	70,356,615	△20.9	70,356,615	△20.9	0

本年度も一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ17,687,762円(34.0%)減少した34,261,150円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 繰入金	34,262,000	34,261,150	34,261,150	0	0
合 計	34,262,000	34,261,150	34,261,150	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 繰入金	34,261,150	51,948,912	△17,687,762	△34.0
合 計	34,261,150	51,948,912	△17,687,762	△34.0

本年度の収入済額は34,261,150円で、繰入金のみの歳入となっている。前年度に比べ、繰入金17,687,762円(34.0%)減少したことにより、歳入全体でも同額の減少となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2. 公 債 費	34,262,000	34,261,150	0	850
合 計	34,262,000	34,261,150	0	850

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
2. 公 債 費	34,261,150	51,948,912	△17,687,762	△34.0
合 計	34,261,150	51,948,912	△17,687,762	△34.0

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
23. 償還金利息及び割引料	34,261,150	51,948,912	△17,687,762	△34.0
合 計	34,261,150	51,948,912	△17,687,762	△34.0

本年度の支出済額は34,261,150円で、公債費のみの歳出となっている。前年度に比べ、公債費17,687,762円(34.0%)減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が公共用地先行取得事業特別会計の決算状況である。

坂出市土地開発公社より未利用地を取得するに当たり借り入れていた起債の償還が平成27年度末をもって完了し、所期の目的が達成されたことに伴い、当該特別会計は廃止となる。

## (9) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額
	収入済額	増減率	支出済額	増減率	
27	51,657,961	9.0	51,657,961	9.0	0
26	47,374,578	△0.9	47,374,578	△0.9	0
25	47,800,857	△1.3	47,800,857	△1.3	0

本会計は地域包括支援センターの介護予防サービスに係る会計であり、一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ4,283,383円(9.0%)増加した51,657,961円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. サービス収入	42,000,000	48,215,100	48,215,100	0	0
2. 繰入金	10,057,000	3,325,455	3,325,455	0	0
3. 諸収入	126,000	117,406	117,406	0	0
合 計	52,183,000	51,657,961	51,657,961	0	0

#### 歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. サービス収入	48,215,100	42,604,220	5,610,880	13.2
2. 繰入金	3,325,455	4,639,260	△1,313,805	△28.3
3. 諸収入	117,406	131,098	△13,692	△10.4
合 計	51,657,961	47,374,578	4,283,383	9.0

本年度の収入済額は51,657,961円で、主な歳入割合はサービス収入が93.3%、繰入金が6.4%である。前年度に比べ、繰入金1,313,805円(28.3%)減少したものの、サービス収入5,610,880円(13.2%)増加したことにより、歳入全体では4,283,383円(9.0%)の増加となっている。



## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 事 業 費	52,183,000	51,657,961	0	525,039
合 計	52,183,000	51,657,961	0	525,039

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 事 業 費	51,657,961	47,374,578	4,283,383	9.0
合 計	51,657,961	47,374,578	4,283,383	9.0

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	22,185,126	25,371,492	△3,186,366	△12.6
4. 共 済 費	3,782,564	4,203,834	△421,270	△10.0
7. 賃 金	1,301,980	1,071,267	230,713	21.5
11. 需 用 費	617,473	517,926	99,547	19.2
12. 役 務 費	289,668	274,369	15,299	5.6
13. 委 託 料	22,183,710	15,255,900	6,927,810	45.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	8,000	△8,000	△100.0
18. 備 品 購 入 費	1,277,640	658,590	619,050	94.0
27. 公 課 費	19,800	13,200	6,600	50.0
合 計	51,657,961	47,374,578	4,283,383	9.0

本年度の支出済額は51,657,961円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費4,283,383円(9.0%)増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況である。介護支援専門員の人材確保が厳しく、民間の居宅介護支援事業所へ委託したことにより、委託料が増加しているが、増加する要支援認定者に対応するために、サービス収入と事業費のバランスをとりながら地域包括支援センターを運営し、効果的な介護予防の実践を望むものである。

## (10) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
27	846,871,352	△0.4	846,565,352	△0.2	306,000	△76.7
26	849,957,533	△0.2	848,644,033	△0.3	1,313,500	3,347.5
25	851,320,022	0.1	851,281,922	0.3	38,100	△97.0

本年度の歳入は、前年度に比べ3,086,181円(0.4%)減少した846,871,352円、歳出では2,078,681円(0.2%)減少した846,565,352円となり、収支差引額は306,000円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 後期高齢者医療保険料	587,929,000	571,091,600	566,486,700	791,600	3,813,300
2. 使用料及び手数料	1,000	90,800	90,800	0	0
3. 繰入金	251,561,000	245,648,939	245,648,939	0	0
4. 諸収入	37,233,000	32,010,413	32,010,413	0	0
5. 繰越金	0	1,313,500	1,313,500	0	0
6. 国庫支出金	1,321,000	1,321,000	1,321,000	0	0
27年度合計	878,045,000	851,476,252	846,871,352	791,600	3,813,300
26年度合計	870,930,000	854,977,433	849,957,533	1,055,400	3,964,500
増減額	7,115,000	△3,501,181	△3,086,181	△263,800	△151,200

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	566,486,700	586,446,600	△19,959,900	△3.4
2. 使用料及び手数料	90,800	82,800	8,000	9.7
3. 繰入金	245,648,939	232,995,117	12,653,822	5.4
4. 諸収入	32,010,413	30,394,916	1,615,497	5.3
5. 繰越金	1,313,500	38,100	1,275,400	3,347.5
6. 国庫支出金	1,321,000	0	1,321,000	—
合 計	846,871,352	849,957,533	△3,086,181	△0.4

本年度の収入済額は846,871,352円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が66.9%、繰入金が29.0%を占めている。前年度に比べ、主に繰入金12,653,822円(5.4%)増加したものの、後期高齢者医療保険料19,959,900円(3.4%)減少したことにより、歳入全体では3,086,181円(0.4%)の減少となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ263,800円(25.0%)減少した791,600円となっている。次に、収入未済額は151,200円(3.8%)減少した3,813,300円となっている。後期高齢者医療保険料の収納率向上対策の推進を図り、収入未済額の解消を望むものである。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	82,865,000	75,469,855	0	7,395,145
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	792,980,000	770,416,097	0	22,563,903
3. 諸 支 出 金	2,000,000	679,400	0	1,320,600
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	878,045,000	846,565,352	0	31,479,648

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	27 年 度	26 年 度		
1. 総 務 費	75,469,855	66,916,904	8,552,951	12.8
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	770,416,097	781,189,429	△10,773,332	△1.4
3. 諸 支 出 金	679,400	537,700	141,700	26.4
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	846,565,352	848,644,033	△2,078,681	△0.2

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	13,608,128	13,294,200	313,928	2.4
3. 職 員 手 当 等	7,537,802	6,399,681	1,138,121	17.8
4. 共 済 費	4,742,370	4,860,866	△118,496	△2.4
7. 賃 金	1,575,390	1,047,233	528,157	50.4
11. 需 用 費	605,757	514,838	90,919	17.7
12. 役 務 費	1,977,069	1,876,575	100,494	5.4
13. 委 託 料	35,221,119	28,154,771	7,066,348	25.1
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,202,220	10,768,740	△566,520	△5.3
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	770,416,097	781,189,429	△10,773,332	△1.4
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	679,400	537,700	141,700	26.4
合 計	846,565,352	848,644,033	△2,078,681	△0.2

本年度の支出済額は846,565,352円で、主な歳出割合は後期高齢者医療広域連合納付金が91.0%、総務費が8.9%を占めている。前年度に比べ、主に総務費8,552,951円(12.8%)増加したものの、後期高齢者医療広域連合納付金10,773,332円(1.4%)減少したことにより、歳出全体では2,078,681円(0.2%)の減少となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況であるが、後期高齢者医療は、香川県内すべての市町が加入する「香川県後期高齢者医療広域連合」が保険者となって、資格管理、財政運営など、制度の運営全般を行い、各種申請や届出の受付、保険料の徴収などの窓口業務は、坂出市が行っており、一般会計からの繰入金はここ数年徐々に増加しているので、後期高齢者を対象とした医療保険として、高齢者の医療費を安定的に支えられる事業運営に努められるよう望むものである。

# 財産に関する調書

## 4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

### 1. 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### (イ)総括表

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物				
	前年度末 現在高	増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減 高	決算年度末 現在高		
行政 財 産	本 庁 舎	11,817.16	—	11,817.16	8,016.20	—	8,016.20	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	4,638.61	—	4,638.61	3,286.31	—	3,286.31
		その他の施設	2,606.65	—	2,606.65	3,334.43	—	3,334.43
	公 共 用 財 産	学 校	262,979.79	—	262,979.79	84,183.87	—	84,183.87
		公 営 住 宅	124,767.19	—	124,767.19	40,457.40	△ 786.05	39,671.35
		公 園	146,741.00	—	146,741.00	68.27	—	68.27
		その他の施設	1,004,372.26	1,890.62	1,006,262.88	60,986.98	1,007.20	61,994.18
小 計	1,557,922.66	1,890.62	1,559,813.28	200,333.46	221.15	200,554.61		
普 通 財 産	山 林	480,562.03	101.00	480,663.03	—	—	—	
	宅 地	52,988.78	△ 1,522.03	51,466.75	—	—	—	
	そ の 他	63,180.90	234.57	63,415.47	2,365.07	△831.10	1,533.97	
	小 計	596,731.71	△ 1,186.46	595,545.25	2,365.07	△831.10	1,533.97	
合 計	2,154,654.37	704.16	2,155,358.53	202,698.53	△ 609.95	202,088.58		

##### (ロ)行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,559,813.28㎡である。前年度末現在高に比べ、その他の施設1,890.62㎡増で、全体でも1,890.62㎡増となっている。

建物の本年度末現在高は200,554.61㎡である。前年度末現在高に比べ公営住宅786.05㎡減、その他の施設1,007.20㎡増で、全体では221.15㎡増となっている。

##### (ハ)普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は595,545.25㎡である。前年度末現在高に比べ宅地1,522.03㎡減等で、全体で1,186.46㎡減となっている。

#### (2) 山 林

山林の本年度末現在高は480,663.03㎡である。前年度末現在高と比べ101.00㎡増となっている。

#### (3) 動 産

動産は、船舶が1隻(4.6総トン)、浮棧橋が8基である。

(4) 出資による権利

(単位：円)

出資(捐)金	年度	前年度末現在高	増減額	決算年度末現在高
(公財) かがわ産業支援財団		41,810,000	0	41,810,000
香川県農業信用基金協会		8,730,000	0	8,730,000
香川県信用保証協会		67,495,000	0	67,495,000
香川県漁業信用基金協会		3,250,000	0	3,250,000
(公財) 坂出市学校給食会		10,000,000	0	10,000,000
(公財) 香川県環境保全公社		3,600,000	0	3,600,000
(公財) 香川県下水道公社		6,473,000	0	6,473,000
(一財) 沿岸技術研究センター		1,000,000	0	1,000,000
(株) 香川県畜産公社		83,900,000	0	83,900,000
本州四国総合開発(株)		12,500,000	0	12,500,000
香川テレビ放送網(株)		3,000,000	0	3,000,000
(一財) みなと総合研究財団		600,000	0	600,000
坂出市国際交流協会		14,000,000	0	14,000,000
(公財) 香川いのちのリレー財団		2,062,500	0	2,062,500
(公財) リバーフロント研究所		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川アイバンク		206,250	0	206,250
(公財) かがわ健康福祉機構		825,000	0	825,000
(公財) 香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	0	8,250,000
エフエム・サン(株)		1,000,000	0	1,000,000
(一財) 港湾空港総合技術センター		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川県水産振興基金		13,000,000	0	13,000,000
(公財) 香川県農地機構		6,641,000	0	6,641,000
地方公共団体金融機構		5,200,000	0	5,200,000
合 計		295,542,750	0	295,542,750

※ (公社) 公益社団法人, (公財) 公益財団法人, (一社) 一般社団法人, (一財) 一般財団法人

(5) 工作物

工作物は前年度末現在高と同一で貯そう 86 箇所, プール 15 箇所である。

2. 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ普通貨物自動車が1台減少して8台, 小型貨物自動車1台減少して20台, 特殊用途自動車1台減少して30台, 軽自動車3台増加して78台, オフィスコンピュータが1台減少して1台, パーソナルコンピューター本体が13台減少して561台, プリンターが13台減少して144台, サーバーが2台減少して24台, 他の物品については前年度末現在高と同一である。

### 3. 債 権

債権の本年度末現在高は 315,632,957 円で、前年度に比べ主に住宅新築資金貸付金 1,992,979 円、宅  
地取得資金貸付金 950,872 円等が減少し、市民税特別徴収にかかる翌年度徴収分 4,296,000 円増加した  
ことにより、全体で 1,119,249 円(0.4%)増加している。

### 4. 基 金

(単位：円)

基 金 名	前 年 度 末 現 在 高	繰替運用利息	取 崩 額	積 立 額	決 算 年 度 末 現 在 高
坂 出 市 公 害 対 策 基 金	75,771,520	(18,942)	—	—	75,771,520
坂 出 市 文 化 体 育 振 興 基 金	65,852,158	(16,463)	—	—	65,852,158
坂 出 市 社 会 体 育 施 設 等 整 備 基 金	82,562,262	20,640	378,000	—	82,204,902
坂 出 市 減 債 基 金	18,350,561	4,587	—	—	18,355,148
坂 出 市 長 寿 社 会 福 祉 基 金	215,360,425	(53,840)	1,460,320	—	213,900,105
坂 出 市 財 政 調 整 基 金	2,885,197,200	721,299	200,000,000	450,000,000	3,135,918,499
坂 出 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	437,071,202	118,460	—	87,727,118	524,916,780
坂 出 市 職 員 退 職 手 当 基 金	180,452,170	45,113	119,981,691	—	60,515,592
坂 出 市 久 米 通 賢 翁 顕 彰 基 金	57,373,680	14,343	—	—	57,388,023
坂 出 市 幼 児 教 育 振 興 基 金	27,622,472	6,905	310,065	—	27,319,312
ふ る さ と 坂 出 応 援 寄 付 基 金	45,641,308	11,410	3,240,000	5,160,000	47,572,718
坂 出 市 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 基 金	124,694,000	—	124,694,000	—	0
坂 出 市 庁 舎 建 設 基 金	800,592,341	200,148	—	200,000,000	1,000,792,489
坂 出 市 健 や か 子 ど も 基 金	5,900,383	2,143	14,040,000	23,800,000	15,662,526
合 計	5,022,441,682	1,145,048	464,104,076	766,687,118	5,326,169,772

※ ( ) 書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って、一般会計の財源として充当している。

繰替運用先は一般会計、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、地下駐車場特別会計へ運用している。

基金全体の本年度末現在高は 5,326,169,772 円で、前年度末現在高に比べ 303,728,090 円(6.0%)増加  
している。本年度は坂出市財政調整基金 450,000,000 円、坂出市庁舎建設基金 200,000,000 円、坂出市  
介護保険給付準備基金 87,727,118 円、坂出市健やか子ども基金 23,800,000 円、ふるさと坂出応援寄付  
基金 5,160,000 円を積み立て、坂出市財政調整基金 200,000,000 円、坂出市石油貯蔵施設立地対策等基  
金 124,694,000 円、坂出市職員退職手当基金 119,981,691 円、坂出市健やか子ども基金 14,040,000 円、  
ふるさと坂出応援寄付基金 3,240,000 円、坂出市長寿社会福祉基金 1,460,320 円、坂出市社会体育施設  
等整備基金 378,000 円、坂出市幼児教育振興基金 310,065 円を取り崩している。



# 決 算 審 查 資 料

- 資料 1 歲 入 歲 出 決 算 總 括 表
- 資料 2 一 般 會 計 歲 入 款 別 一 覽 表
- 資料 3 一 般 會 計 歲 出 款 別 一 覽 表
- 資料 4 各 會 計 歲 出 節 別 一 覽 表

資料 1 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 名		予 算 現 額	構 成 率	総 計 決 算			
				歳 入		歳 出	
				収 入 済 額 A	構 成 率	支 出 済 額 B	構 成 率
一 般 会 計		24,308,517,238	59.0	24,027,713,841	60.4	23,044,345,112	59.4
特 別 会 計		16,871,252,000	41.0	15,785,319,289	39.6	15,764,209,669	40.6
内 訳	国 民 健 康 保 険	8,491,179,000	20.6	7,760,960,248	19.5	7,857,978,704	20.2
	国 民 健 康 保 険 与 島 診 療 所	40,042,000	0.1	6,122,429	0.0	38,131,049	0.1
	坂 出 港 港 湾 整 備 事 業	22,243,000	0.1	62,940,701	0.2	2,059,080	0.0
	王 越 診 療 所	16,946,000	0.0	17,351,676	0.0	15,529,791	0.0
	下 水 道 事 業	1,464,641,000	3.6	1,412,433,851	3.5	1,412,310,451	3.6
	坂 出 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	98,535,000	0.2	97,790,583	0.2	97,790,583	0.3
	介 護 保 険	5,773,176,000	14.0	5,494,929,338	13.8	5,407,925,548	13.9
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	34,262,000	0.1	34,261,150	0.1	34,261,150	0.1
	介 護 保 険 介 護 予 防 支 援 事 業	52,183,000	0.1	51,657,961	0.1	51,657,961	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	878,045,000	2.1	846,871,352	2.1	846,565,352	2.2
合 計		41,179,769,238	100.0	39,813,033,130	100.0	38,808,554,781	100.0

※ 但し、構成比率は小数点第2位で四捨五入している。

(単位：円・%)

額	純 計 決 算 額				差 引 額 D - F
	歳 入		歳 出		
	重 複 計 算 控 除 額 C	差 引 純 歳 入 額 A - C = D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 B - E = F	
差 引 額 A - B					
983,368,729	0	24,027,713,841	2,295,135,046	20,749,210,066	3,278,503,775
21,109,620	2,295,950,046	13,489,369,243	815,000	15,763,394,669	△2,274,025,426
△97,018,456	538,961,953	7,221,998,295	815,000	7,857,163,704	△635,165,409
△32,008,620	815,000	5,307,429	0	38,131,049	△32,823,620
60,881,621	0	62,940,701	0	2,059,080	60,881,621
1,821,885	0	17,351,676	0	15,529,791	1,821,885
123,400	583,393,488	829,040,363	0	1,412,310,451	△583,270,088
0	67,355,210	30,435,373	0	97,790,583	△67,355,210
87,003,790	822,188,851	4,672,740,487	0	5,407,925,548	△735,185,061
0	34,261,150	0	0	34,261,150	△34,261,150
0	3,325,455	48,332,506	0	51,657,961	△3,325,455
306,000	245,648,939	601,222,413	0	846,565,352	△245,342,939
1,004,478,349	2,295,950,046	37,517,083,084	2,295,950,046	36,512,604,735	1,004,478,349

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額			A
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当	計
1. 市 税	9,486,300,000	—	—	9,486,300,000
2. 地 方 譲 与 税	147,000,000	—	—	147,000,000
3. 利 子 割 交 付 金	21,000,000	—	—	21,000,000
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000,000	—	—	1,050,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	20,000,000	—	—	20,000,000
7. 自動車取得税交付金	20,000,000	—	—	20,000,000
8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,700,000	—	—	1,700,000
9. 地 方 交 付 税	2,508,000,000	—	—	2,508,000,000
10. 交通安全対策 特 別 交 付 金	17,000,000	—	—	17,000,000
11. 分担金及び負担金	310,045,000	△570,000	—	309,475,000
12. 使用料及び手数料	543,736,000	2,000	—	543,738,000
13. 国 庫 支 出 金	3,171,790,000	61,281,000	182,866,360	3,415,937,360
14. 県 支 出 金	1,658,067,000	△17,296,000	124,389,000	1,765,160,000
15. 財 産 収 入	26,299,000	—	—	26,299,000
16. 寄 附 金	200,000	—	—	200,000
17. 繰 入 金	1,065,114,000	△443,206,000	—	621,908,000
18. 繰 越 金	1,000	871,761,000	171,086,878	1,042,848,878
19. 諸 収 入	505,948,000	39,503,000	—	545,451,000
20. 市 債	2,578,700,000	7,200,000	123,500,000	2,709,400,000
21. 地方特例交付金	20,100,000	—	—	20,100,000
22. 配当割交付金	30,000,000	—	—	30,000,000
23. 株式等譲渡所得割 交 付 金	7,000,000	—	—	7,000,000
合 計	23,188,000,000	518,675,000	601,842,238	24,308,517,238

(単位：円・%)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 率 比	金 額	D/B	金 額	E/B
10,112,859,862	106.6	9,661,447,020	101.8	95.5	40.2	64,027,191	0.6	387,385,651	3.8
163,917,890	111.5	163,917,890	111.5	100.0	0.7	—	—	—	—
20,056,000	95.5	20,056,000	95.5	100.0	0.1	—	—	—	—
1,201,754,000	114.5	1,201,754,000	114.5	100.0	5.0	—	—	—	—
21,648,270	108.2	21,648,270	108.2	100.0	0.1	—	—	—	—
33,414,000	167.1	33,414,000	167.1	100.0	0.1	—	—	—	—
1,503,000	88.4	1,503,000	88.4	100.0	0.0	—	—	—	—
2,629,597,000	104.8	2,629,597,000	104.8	100.0	10.9	—	—	—	—
14,187,000	83.5	14,187,000	83.5	100.0	0.1	—	—	—	—
314,076,769	101.5	292,478,279	94.5	93.1	1.2	2,399,000	0.8	19,199,490	6.1
631,278,138	116.1	523,694,466	96.3	83.0	2.2	771,500	0.1	106,812,172	16.9
3,206,365,694	93.9	3,206,365,694	93.9	100.0	13.3	—	—	—	—
1,709,380,593	96.8	1,709,380,593	96.8	100.0	7.1	—	—	—	—
32,712,096	124.4	32,712,096	124.4	100.0	0.1	—	—	—	—
5,160,000	2,580.0	5,160,000	2,580.0	100.0	0.0	—	—	—	—
467,634,098	75.2	467,634,098	75.2	100.0	1.9	—	—	—	—
1,042,849,397	100.0	1,042,849,397	100.0	100.0	4.3	—	—	—	—
1,013,066,933	185.7	532,846,038	97.7	52.6	2.2	1,645,902	0.2	478,574,993	47.2
2,347,700,000	86.7	2,347,700,000	86.7	100.0	9.8	—	—	—	—
21,101,000	105.0	21,101,000	105.0	100.0	0.1	—	—	—	—
53,144,000	177.1	53,144,000	177.1	100.0	0.2	—	—	—	—
45,124,000	644.6	45,124,000	644.6	100.0	0.2	—	—	—	—
25,088,529,740	103.2	24,027,713,841	98.8	95.8	100.0	68,843,593	0.3	991,972,306	4.0

資料 3 一般会計歳出款別一覽表

区 分	予 算 現 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 予 備 費 繰 越 事 業 費 額 支 出 及 増 減
1. 議 会 費	281,149,000	395,000	—
2. 総 務 費	3,372,308,000	407,204,000	93,937,400
3. 民 生 費	6,117,945,000	183,860,000	150,000,000
4. 衛 生 費	2,477,477,000	7,678,000	—
5. 農 林 水 産 業 費	533,708,000	△44,768,000	35,889,600
6. 商 工 費	309,840,000	39,964,000	88,611,000
7. 土 木 費	1,602,924,000	△122,470,000	215,558,238
8. 港 湾 費	515,116,000	△120,532,000	13,796,000
9. 消 防 費	1,028,393,000	△43,389,000	—
10. 教 育 費	1,979,012,000	36,412,000	4,050,000
11. 災 害 復 旧 費	1,000,000	26,400,000	—
12. 公 債 費	2,296,870,000	—	—
13. 諸 支 出 金	2,652,258,000	147,921,000	—
14. 予 備 費	20,000,000	—	—
合 計	23,188,000,000	518,675,000	601,842,238

(単位：円・%)

A	支出 済 額 B			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	B/A	構 成 率 比		
計					
281,544,000	277,170,290	98.4	1.2	—	4,373,710
3,873,449,400	3,584,818,821	92.5	15.6	190,762,520	97,868,059
6,451,805,000	6,301,649,648	97.7	27.3	—	150,155,352
2,485,155,000	2,430,232,051	97.8	10.5	—	54,922,949
524,829,600	500,552,264	95.4	2.2	9,180,000	15,097,336
438,415,000	397,468,441	90.7	1.7	20,000,000	20,946,559
1,696,012,238	1,331,210,637	78.5	5.8	305,122,465	59,679,136
408,380,000	364,280,642	89.2	1.6	19,996,074	24,103,284
985,004,000	974,569,669	98.9	4.2	—	10,434,331
2,019,474,000	1,892,462,600	93.7	8.2	56,866,000	70,145,400
27,400,000	26,205,680	95.6	0.1	—	1,194,320
2,296,870,000	2,261,053,238	98.4	9.8	—	35,816,762
2,800,179,000	2,702,671,131	96.5	11.7	—	97,507,869
20,000,000	0	—	—	—	20,000,000
24,308,517,238	23,044,345,112	94.8	100.0	601,927,059	662,245,067

資料 4 各会計歳出節別一覽表

一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	599,620,000	611,299,863	585,215,453	95.7	—	26,084,410	4.3
2. 給 料	1,925,507,000	1,844,198,813	1,836,432,766	99.6	131,987	7,634,060	0.4
3. 職員手当等	1,734,511,000	1,828,855,274	1,821,541,376	99.6	15,683	7,298,215	0.4
4. 共 済 費	813,355,000	787,728,862	778,848,304	98.9	23,898	8,856,660	1.1
5. 災害補償費	4,084,000	1,052,770	—	—	—	1,052,770	100.0
6. 恩給及び 退職年金	2,078,000	2,078,000	2,077,500	100.0	—	500	0.0
7. 賃 金	220,447,000	226,941,399	215,164,929	94.8	—	11,776,470	5.2
8. 報 償 費	94,215,000	91,790,652	87,723,801	95.6	—	4,066,851	4.4
9. 旅 費	22,798,000	20,697,807	16,953,845	81.9	—	3,743,962	18.1
10. 交 際 費	4,330,000	4,330,000	2,293,958	53.0	—	2,036,042	47.0
11. 需 用 費	574,043,000	573,019,781	542,946,232	94.8	24,506	30,049,043	5.2
12. 役 務 費	162,992,000	168,114,319	159,475,414	94.9	2,168,000	6,470,905	3.8
13. 委 託 料	2,224,121,000	2,531,114,782	2,182,854,687	86.2	242,807,520	105,452,575	4.2
14. 使用料及び 賃借料	252,541,000	265,040,171	255,329,690	96.3	—	9,710,481	3.7
15. 工事請負費	2,066,712,000	1,936,938,471	1,738,639,319	89.8	157,077,376	41,221,776	2.1
16. 原 材 料 費	12,590,000	10,973,719	10,485,334	95.5	—	488,385	4.5
17. 公 有 財 産 購 入 費	77,207,000	33,889,340	25,500,629	75.2	3,336,640	5,052,071	14.9
18. 備品購入費	436,231,000	393,931,987	387,586,007	98.4	—	6,345,980	1.6
19. 負担金補助 及び交付金	2,626,712,000	2,670,487,461	2,446,372,282	91.6	79,249,151	144,866,028	5.4
20. 扶 助 費	4,014,403,000	4,128,779,304	4,044,589,897	98.0	—	84,189,407	2.0
21. 貸 付 金	155,260,000	155,260,000	155,260,000	100.0	—	0	0.0
22. 補償補てん 及び賠償金	77,606,000	219,427,848	102,195,532	46.6	117,092,298	140,018	0.1
23. 償還金利息 及び割引料	2,366,870,000	2,434,519,000	2,363,572,014	97.1	—	70,946,986	2.9
25. 積 立 金	114,355,000	682,255,000	679,986,588	99.7	—	2,268,412	0.3
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	3,156,000	3,264,615	3,147,200	96.4	—	117,415	3.6
28. 繰 出 金	2,582,256,000	2,662,528,000	2,600,152,355	97.7	—	62,375,645	2.3
計	23,168,000,000	24,288,517,238	23,044,345,112	94.9	601,927,059	642,245,067	2.6

※ 予備費は除く



特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	54,348,000	49,962,648	48,364,982	96.8	—	1,597,666	3.2
2. 給 料	115,419,000	114,550,391	111,319,687	97.2	—	3,230,704	2.8
3. 職員手当等	65,802,000	68,570,311	65,201,988	95.1	—	3,368,323	4.9
4. 共 済 費	46,848,000	46,981,844	46,159,861	98.3	—	821,983	1.7
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7. 賃 金	7,461,000	10,299,723	10,235,504	99.4	—	64,219	0.6
8. 報 償 費	16,371,000	15,975,400	14,318,180	89.6	—	1,657,220	10.4
9. 旅 費	1,415,000	1,301,062	769,340	59.1	—	531,722	40.9
10. 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11. 需 用 費	37,753,000	38,909,786	32,270,729	82.9	—	6,639,057	17.1
12. 役 務 費	60,530,000	60,514,031	55,269,940	91.3	—	5,244,091	8.7
13. 委 託 料	247,092,000	250,158,267	220,575,849	88.2	—	29,582,418	11.8
14. 使用料及び 賃 借 料	42,676,000	42,869,536	42,531,806	99.2	—	337,730	0.8
15. 工事請負費	260,380,000	219,573,136	194,430,240	88.5	19,040,400	6,102,496	2.8
16. 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—	—
17. 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費	1,260,000	1,713,796	1,643,436	95.9	—	70,360	4.1
19. 負担金補助 及び交付金	14,437,108,000	14,560,327,259	13,565,571,205	93.2	117,742,000	877,014,054	6.0
20. 扶 助 費	5,000,000	5,000,000	3,728,250	74.6	—	1,271,750	25.4
21. 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22. 補償補てん 及び賠償金	247,000,000	228,314,840	226,876,192	99.4	—	1,438,648	0.6
23. 償還金利子 及び割引料	913,415,000	1,016,724,000	1,007,063,902	99.0	—	9,660,098	1.0
25. 積 立 金	1,513,000	88,603,000	87,845,578	99.1	—	757,422	0.9
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	30,720,000	30,803,187	29,218,000	94.9	—	1,585,187	5.1
28. 繰 出 金	900,000	900,000	815,000.0	90.6	—	85,000	9.4
計	16,593,011,000	16,852,052,217	15,764,209,669	93.5	136,782,400	951,060,148	5.6
一般・特会合計	39,761,011,000	41,140,569,455	38,808,554,781	94.3	738,709,459	1,593,305,215	3.9